

令和6年度

大分市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

大分市監査委員



監査第481号
令和7年8月22日

大分市長 足立信也 殿

大分市監査委員 永松 薫

大分市監査委員 古庄 研二

大分市監査委員 大石 祥一

大分市監査委員 スカルリーパー・エイジ

令和6年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された令和6年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他関係書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度大分市基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和6年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間及び実施場所	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の結果	3
1. 決算の総括	4
(1) 総計決算額	4
(2) 総計決算額推移状況	4
(3) 総計決算収支状況	5
2. 一般会計	6
(1) 決算収支状況	6
(2) 歳入	6
① 歳入決算状況	6
② 款別決算状況	12
1 款 市 税	12
2 款 地方譲与税	13
3 款 利子割交付金	13
4 款 配当割交付金	14
5 款 株式等譲渡所得割交付金	14
6 款 法人事業税交付金	14
7 款 地方消費税交付金	14
8 款 ゴルフ場利用税交付金	15
9 款 環境性能割交付金	15
10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金	15
11 款 地方特例交付金	15
12 款 地方交付税	16
13 款 交通安全対策特別交付金	16
14 款 分担金及び負担金	17
15 款 使用料及び手数料	17

16款	国庫支出金	18
17款	県支出金	19
18款	財産収入	19
19款	寄附金	20
20款	繰入金	20
21款	繰越金	21
22款	諸収入	21
23款	市債	22
(3)	歳出	24
①	歳出決算状況	24
②	款別決算状況	28
1款	議会費	28
2款	総務費	28
3款	民生費	29
4款	衛生費	30
5款	労働費	31
6款	農林水産業費	31
7款	商工費	32
8款	土木費	33
9款	消防費	34
10款	教育費	35
11款	災害復旧費	36
12款	公債費	36
13款	予備費	36
3.	特別会計	37
(1)	決算概要	37
①	特別会計歳入歳出決算状況	37
②	各特別会計決算収支状況	38
③	会計別歳入状況	38
④	会計別歳出状況	39
⑤	一般会計等からの繰入れ状況	39

(2) 各特別会計別決算状況	40
① 国民健康保険特別会計	40
② 財産区特別会計	42
③ 土地取得特別会計	43
④ 公設地方卸売市場事業特別会計	44
⑤ 農業集落排水事業特別会計	46
⑥ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	48
⑦ 介護保険特別会計	50
⑧ 後期高齢者医療特別会計	52
⑨ 横尾土地区画整理清算事業特別会計	54
4. 普通会計決算収支状況、主な財政指標	55
(1) 普通会計決算収支状況	55
(2) 財政指標	56
5. 財産	59
(1) 公有財産	59
(2) 物品	59
(3) 債権	59
(4) 基金	60
6. むすび（審査意見）	61

令和6年度大分市基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象	65
第2 審査の期間及び実施場所	65
第3 審査の方法	65
第4 審査の着眼点	65
第5 審査の結果	65

凡 例

1. 文中で用いる金額は、原則として万円単位で表示し、表示単位未満は切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計は一致しない場合がある。

2. 表及びグラフ中で用いる金額及び百分率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。

ただし、構成比率は合計が 100%となるよう一部調整した。

3. 比率(%)は原則として小数第1位で表示したが、比較する数値が等しい場合は、比率を 100(%)と表示した。

4. 符号の用法は次のとおりである。

「△」…………… 負数

「0.0」「0.00」… 該当数値はあるが単位未満のもの

「0」「－」… 該当数値のないもの又は算出不能のもの

「皆増」…………… 前年度に数値がなく全額増加したもの

「皆減」…………… 当該年度に数値がなく全額減少したもの

「著増」…………… 増加比率が 1000%以上となるもの

特 別 会 計 名 称 省 略 表

名 称	略 称
大分市国民健康保険特別会計	国民健康保険
〃 財産区特別会計	財産区
〃 土地取得特別会計	土地取得
〃 公設地方卸売市場事業特別会計	公設地方卸売市場
〃 農業集落排水事業特別会計	農業集落排水
〃 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	母子父子寡婦福祉資金貸付
〃 介護保険特別会計	介護保険
〃 後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療
〃 横尾土地区画整理清算事業特別会計	横尾土地区画整理清算

令和6年度大分市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度大分市一般会計歳入歳出決算

- 同 大分市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市財産区特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 同 大分市横尾土地区画整理清算事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計歳入歳出決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間及び実施場所

令和7年7月1日から同年8月8日まで

事務事業執行庁舎等

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、監査基準に準拠し、市長から審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

第4 審査の着眼点

(1) 形式審査

- ・歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書（以下「決算書等」という。）の様式は適正か。
- ・歳入歳出決算書、同事項別明細書の科目及び予算計上額は、予算書及び同事項別明細書と一致しているか。
- ・決算書等の計数は、会計管理者及び予算管理部局の帳簿と一致しているか。
- ・歳入歳出決算額は証書類と一致しているか。
- ・歳入歳出差引残額又は歳入不足額は適正に処理されているか。
- ・当年度の決算における翌年度繰越額は繰越計算書の金額と一致しているか。また、その財源の計数は正確か。

- ・前年度の収入未済額は当年度繰越調定額と符合しているか。
- ・前年度決算の繰越金は当年度の歳入に計上されているか。

(2) 実質審査

①予備調査（計数分析）

- ・歳入における会計別、款・項別予算執行状況及び年度間比較、自主・依存財源の年度間比較、一般・特定財源の年度間比較
- ・歳出における会計別、款・項別予算執行状況及び年度間比較、性質別の年度間比較、債務負担行為の年度間比較
- ・会計別市債発行額、償還額、現在高の年度間比較
- ・財政指標の年度間比較（経常収支比率、公債費比率等）
- ・資金収支の状況

②内容審査（内容分析）

ア 共通的事項

- ・違法又は不当な収入・支出はないか。また、出納閉鎖期日後の収入・支出はないか。
- ・年度区分、会計区分及び収支科目の誤りはないか。
- ・財政運営は、健全かつ効率的に行われているか。

イ 歳入

- ・違法又は不当な調定及び調定漏れはないか。
- ・調定の時期及び手続は適正か。
- ・収入済額は調定額に比して著しい差異はないか。その理由は何か。また、前年度と比較して収入率の著しく低下しているものはないか。その理由は何か。
- ・収入方法、収入時期は適切か。
- ・収入未済、不納欠損処分及び滞納処分停止の事務処理は適切か。

ウ 歳出

- ・事務事業の予算に対する執行状況は妥当か。
- ・予算額に比べて多額の不用額を生じているものはないか。その理由は何か。
- ・予備費充用又は流用増減額の理由及び手続は適正か。
- ・継続費の逡次繰越し、繰越明許費の繰越し、事故繰越し等の繰越理由及び手続は適正か。

エ 財産

- ・異動増減の理由及び処理は適正か。
- ・財産管理は適正に行われているか。

オ その他

- ・前年度決算審査における指摘要望事項について、必要な措置が講じられているか。

第5 審査の結果

各会計歳入歳出決算及び附属書類は、前記の第1から第4までの記載事項のとおり審査した限り、関係法令に準拠して調製されており、その計数は正確であり、当年度の決算を適正に表示していると認めた。また、各会計歳入歳出予算も適正に執行されていると認めた。

なお、審査結果の概要は次のとおりである。

1. 決算の総括

(1) 総計決算額

一般会計と国民健康保険特別会計など9特別会計を合わせた総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)
一般会計	235,467,646	226,470,701	220,402,983	6,067,718
特別会計	101,769,000	102,649,701	100,361,860	2,287,841
総計額	337,236,646	329,120,402	320,764,843	8,355,559

(2) 総計決算額推移状況

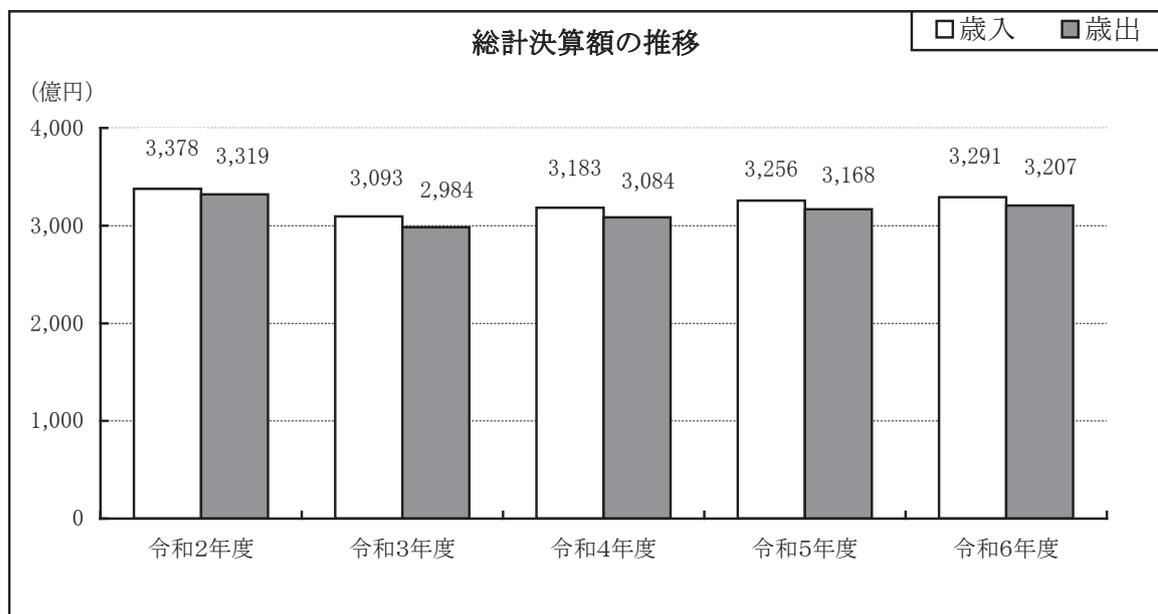
総計決算額の推移状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度			令和5年度	令和4年度
	金 額	対前年度増減		金 額	金 額
		金 額	率		
歳 入	329,120,402	3,423,850	1.1	325,696,552	318,357,822
歳 出	320,764,843	3,885,104	1.2	316,879,739	308,425,673

当年度の総計決算額を前年度と比較すると、歳入は34億2,385万円(1.1%)、歳出は38億8,510万円(1.2%)それぞれ増加している。

総計決算額の最近5カ年の推移は、次のとおりである。



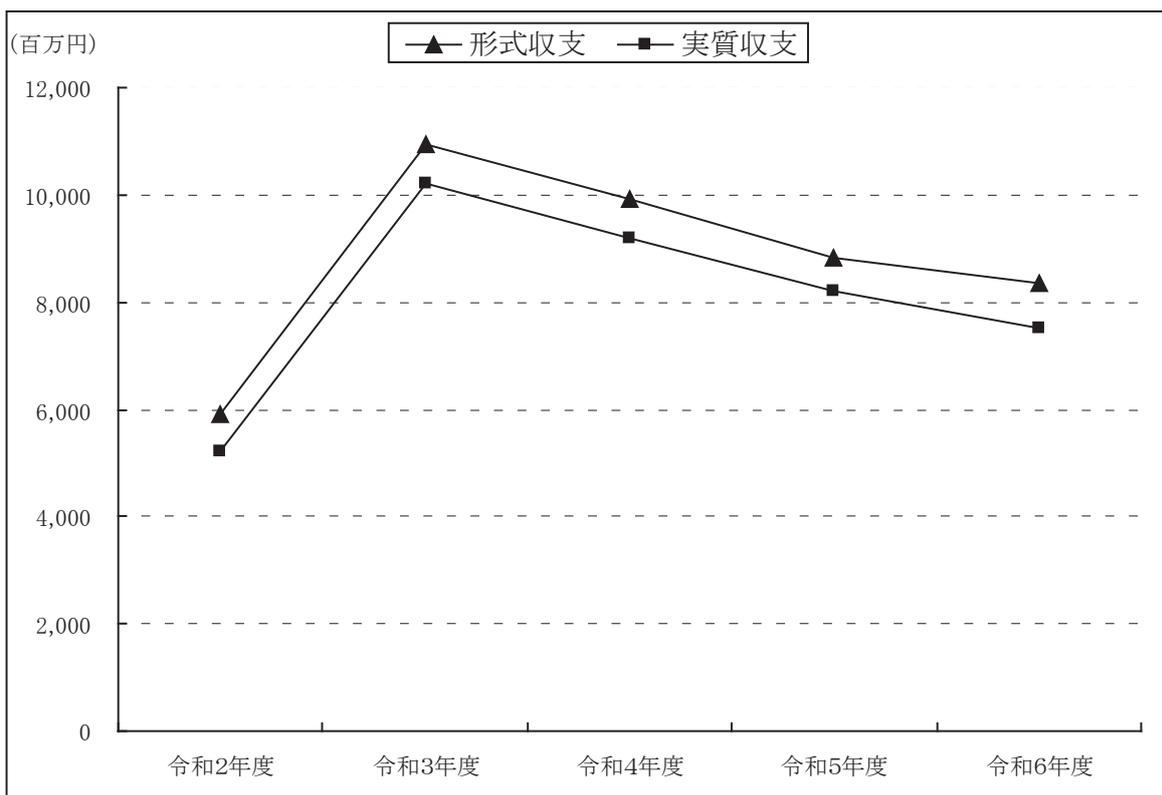
(3) 総計決算収支状況

総計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
歳入総額 A	329,120,402	325,696,552	3,423,850
歳出総額 B	320,764,843	316,879,739	3,885,104
形式収支 (A-B) C	8,355,559	8,816,813	△461,254
翌年度へ繰り越すべき財源 D	841,548	612,877	228,671
実質収支 (C-D)	7,514,011	8,203,936	△689,925

当年度の歳入総額は3,291億2,040万円、歳出総額は3,207億6,484万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は83億5,555万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源8億4,154万円を控除した実質収支も75億1,401万円の黒字となっている。形式収支及び実質収支の最近5カ年の推移は、次のとおりである。



2. 一般会計

(1) 決算収支状況

一般会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
歳入総額 A	226,470,701	223,774,242	2,696,459
歳出総額 B	220,402,983	217,944,497	2,458,486
形式収支 (A-B) C	6,067,718	5,829,745	237,973
翌年度へ繰り越すべき財源 D	841,548	612,877	228,671
実質収支 (C-D)	5,226,170	5,216,868	9,302

当年度の歳入総額は2,264億7,070万円、歳出総額は2,204億298万円で、前年度に比べ、それぞれ26億9,645万円、24億5,848万円増加している。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は60億6,771万円の黒字となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源8億4,154万円を控除した実質収支は、52億2,617万円の黒字となっている。

(2) 歳 入

① 歳入決算状況

歳入決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
予算現額	235,467,646	232,100,493	3,367,153	
調 定 額	235,317,454	232,692,569	2,624,885	
収入済額	226,470,701	223,774,242	2,696,459	
収入割合	対予算現額	96.2	96.4	△ 0.2
	対調定額	96.2	96.2	0.0

当年度の収入済額は2,264億7,070万円で、前年度に比べ26億9,645万円(1.2%)増加している。

調定額に対する収入割合は96.2%で、前年度と同率となっている。

○不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	不納欠損額		対前年度増減	
	令和6年度	令和5年度	金 額	率
市 税	56,178	65,772	△ 9,594	△ 14.6
分担金及び負担金	209	508	△ 299	△ 58.9
使用料及び手数料	222	253	△ 31	△ 12.3
諸 収 入	36,317	38,219	△ 1,902	△ 5.0
合 計	92,926	104,752	△ 11,826	△ 11.3

不納欠損額は9,292万円で、前年度に比べ1,182万円(11.3%)減少している。不納欠損額の内訳は、市税5,617万円、諸収入3,631万円、使用料及び手数料22万円、分担金及び負担金20万円となっている。

○収入未済額

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入未済額		対前年度増減	
	令和6年度	令和5年度	金 額	率
市 税	305,864	321,282	△ 15,418	△ 4.8
分担金及び負担金	6,573	1,528	5,045	330.2
使用料及び手数料	31,164	31,876	△ 712	△ 2.2
国 庫 支 出 金	2,332,748	4,297,253	△ 1,964,505	△ 45.7
県 支 出 金	906,056	140,821	765,235	543.4
繰 入 金	8,287	0	8,287	皆増
諸 収 入	1,391,836	1,365,509	26,327	1.9
市 債	3,787,600	2,673,700	1,113,900	41.7
合 計	8,770,128	8,831,969	△ 61,841	△ 0.7

収入未済額は87億7,012万円で、前年度に比べ6,184万円(0.7%)減少している。収入未済額の主なものは、市債37億8,760万円、国庫支出金23億3,274万円、諸収入13億9,183万円となっている。

○款別歳入状況

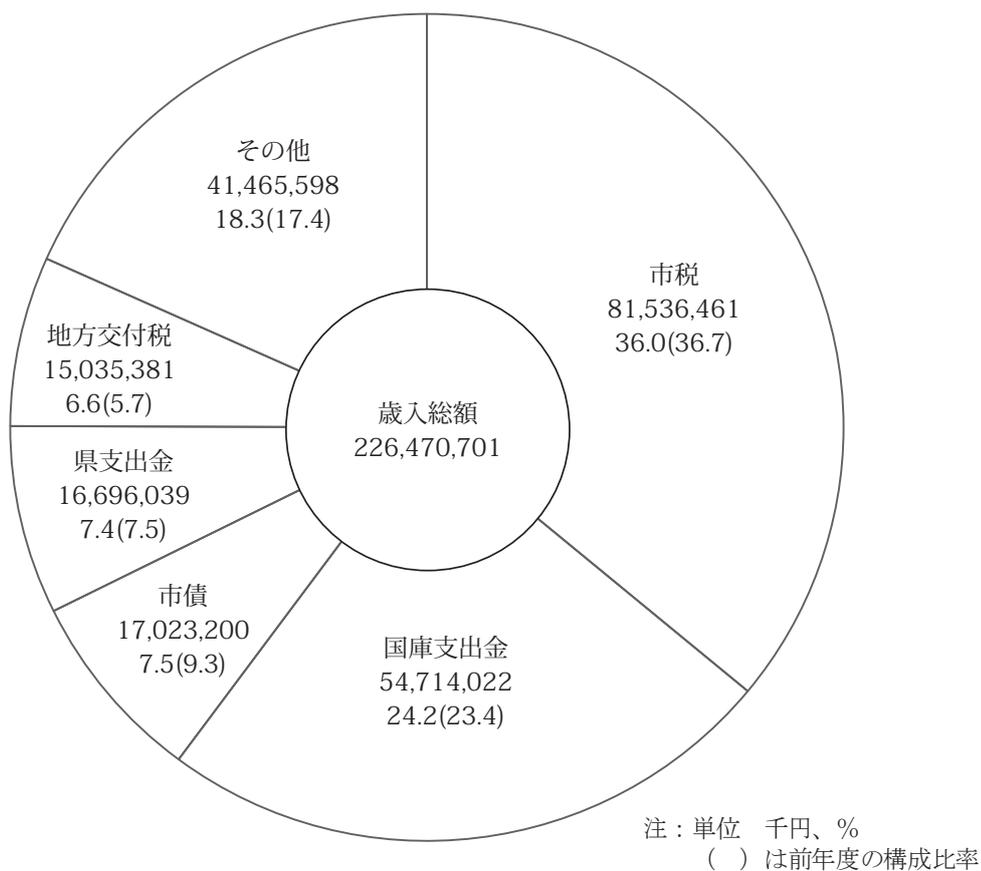
款別歳入の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
市 税	81,536,461	36.0	82,090,362	36.7	△ 553,901	△ 0.7
地 方 譲 与 税	1,797,862	0.8	1,821,077	0.8	△ 23,215	△ 1.3
利子割交付金	28,810	0.0	20,538	0.0	8,272	40.3
配当割交付金	435,664	0.2	277,131	0.1	158,533	57.2
株式等譲渡所得割交付金	513,226	0.2	299,167	0.1	214,059	71.6
法人事業税交付金	1,039,528	0.5	997,578	0.5	41,950	4.2
地方消費税交付金	12,950,221	5.7	11,965,773	5.3	984,448	8.2
ゴルフ場利用税交付金	76,472	0.0	78,935	0.0	△ 2,463	△ 3.1
環境性能割交付金	127,412	0.1	128,260	0.1	△ 848	△ 0.7
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	17,292	0.0	17,524	0.0	△ 232	△1.3
地方特例交付金	2,722,579	1.2	624,180	0.3	2,098,399	336.2
地 方 交 付 税	15,035,381	6.6	12,811,153	5.7	2,224,228	17.4
交通安全対策特別交付金	58,234	0.0	61,080	0.0	△ 2,846	△ 4.7
分担金及び負担金	1,223,373	0.5	879,334	0.4	344,039	39.1
使用料及び手数料	3,069,946	1.4	3,069,065	1.4	881	0.0
国 庫 支 出 金	54,714,022	24.2	52,444,718	23.4	2,269,304	4.3
県 支 出 金	16,696,039	7.4	16,702,866	7.5	△ 6,827	△ 0.0
財 産 収 入	259,083	0.1	1,024,684	0.5	△ 765,601	△ 74.7
寄 附 金	1,147,423	0.5	1,087,786	0.5	59,637	5.5
繰 入 金	3,143,697	1.4	3,387,470	1.5	△ 243,773	△ 7.2
繰 越 金	5,829,745	2.6	5,870,777	2.6	△ 41,032	△ 0.7
諸 収 入	7,025,031	3.1	7,373,557	3.3	△ 348,526	△ 4.7
市 債	17,023,200	7.5	20,734,900	9.3	△ 3,711,700	△ 17.9
自動車取得税交付金	—	—	6,327	0.0	△ 6,327	皆減
合 計	226,470,701	100	223,774,242	100	2,696,459	1.2

款別歳入の主なものは、市税が815億3,646万円で前年度に比べ5億5,390万円(0.7%)の減、国庫支出金が547億1,402万円で前年度に比べ22億6,930万円(4.3%)の増、市債が170億2,320万円で前年度に比べ37億1,170万円(17.9%)の減、県支出金が166億9,603万円で前年度に比べ682万円(0.04%)の減、地方交付税が150億3,538万円で前年度に比べ22億2,422万円(17.4%)の増となっている。

歳入の款別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、市税は 36.0%で前年度に比べ 0.7 ポイント低下、国庫支出金は 24.2%で前年度に比べ 0.8 ポイント上昇、市債は 7.5%で前年度に比べ 1.8 ポイント低下、県支出金は 7.4%で前年度に比べ 0.1 ポイント低下、地方交付税は 6.6%で前年度に比べ 0.9 ポイント上昇となっている。

○自主・依存財源別構成

歳入の自主・依存財源別構成は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

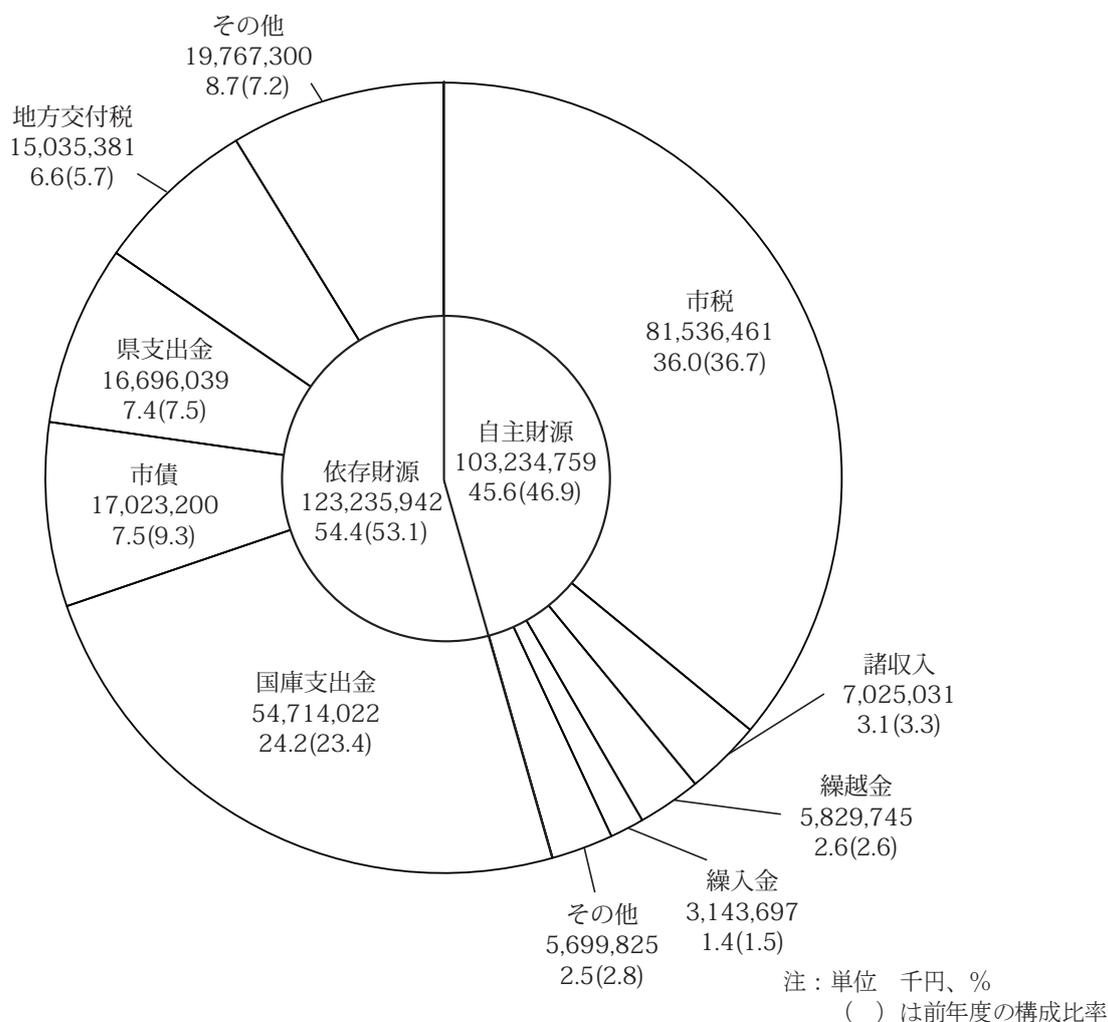
区 分		令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
自主財源	市 税	81,536,461	36.0	82,090,362	36.7	△ 553,901	△ 0.7
	分担金及び負担金	1,223,373	0.5	879,334	0.4	344,039	39.1
	使用料及び手数料	3,069,946	1.4	3,069,065	1.4	881	0.0
	財 産 収 入	259,083	0.1	1,024,684	0.5	△ 765,601	△ 74.7
	寄 附 金	1,147,423	0.5	1,087,786	0.5	59,637	5.5
	繰 入 金	3,143,697	1.4	3,387,470	1.5	△ 243,773	△ 7.2
	繰 越 金	5,829,745	2.6	5,870,777	2.6	△ 41,032	△ 0.7
	諸 収 入	7,025,031	3.1	7,373,557	3.3	△ 348,526	△ 4.7
	小 計	103,234,759	45.6	104,783,035	46.9	△ 1,548,276	△ 1.5
依存財源	地 方 譲 与 税	1,797,862	0.8	1,821,077	0.8	△ 23,215	△ 1.3
	利子割交付金	28,810	0.0	20,538	0.0	8,272	40.3
	配当割交付金	435,664	0.2	277,131	0.1	158,533	57.2
	株式等譲渡所得割交付金	513,226	0.2	299,167	0.1	214,059	71.6
	法人事業税交付金	1,039,528	0.5	997,578	0.5	41,950	4.2
	地方消費税交付金	12,950,221	5.7	11,965,773	5.3	984,448	8.2
	ゴルフ場利用税交付金	76,472	0.0	78,935	0.0	△ 2,463	△ 3.1
	環境性能割交付金	127,412	0.1	128,260	0.1	△ 848	△ 0.7
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	17,292	0.0	17,524	0.0	△ 232	△1.3
	地方特例交付金	2,722,579	1.2	624,180	0.3	2,098,399	336.2
	地 方 交 付 税	15,035,381	6.6	12,811,153	5.7	2,224,228	17.4
	交通安全対策特別交付金	58,234	0.0	61,080	0.0	△ 2,846	△ 4.7
	国 庫 支 出 金	54,714,022	24.2	52,444,718	23.4	2,269,304	4.3
	県 支 出 金	16,696,039	7.4	16,702,866	7.5	△ 6,827	△ 0.0
	市 債	17,023,200	7.5	20,734,900	9.3	△ 3,711,700	△ 17.9
	自動車取得税交付金	—	—	6,327	0.0	△ 6,327	皆減
	小 計	123,235,942	54.4	118,991,207	53.1	4,244,735	3.6
合 計	226,470,701	100	223,774,242	100	2,696,459	1.2	

市税等の自主財源は、1,032億3,475万円で、前年度に比べ15億4,827万円(1.5%)減少している。これは主に分担金及び負担金が3億4,403万円(39.1%)増加したものの、財産収入が7億6,560万円(74.7%)、市税が5億5,390万円(0.7%)、諸収入が3億4,852万円(4.7%)それぞれ減少したこと

によるものである。

国庫支出金や県支出金等の依存財源は、1,232億3,594万円で、前年度に比べ42億4,473万円(3.6%)増加している。これは主に国庫支出金が22億6,930万円(4.3%)、地方交付税が22億2,422万円(17.4%)それぞれ増加したことによるものである。

歳入の自主・依存財源別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、自主財源は45.6%で前年度に比べ1.3ポイント低下している。自主財源のうち、市税は36.0%で前年度に比べ0.7ポイント低下、諸収入は3.1%で前年度に比べ0.2ポイント低下、繰越金は2.6%で前年度と同率、繰入金は1.4%で前年度に比べて0.1ポイント低下となっている。

依存財源は54.4%で前年度に比べ1.3ポイント上昇している。依存財源のうち、国庫支出金は24.2%で前年度に比べ0.8ポイント上昇、市債は7.5%で前年度に比べ1.8ポイント低下、県支出金は7.4%で前年度に比べ0.1ポイント低下、地方交付税は6.6%で前年度に比べ0.9ポイント上昇となっている。

②款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 市 税

(単位:千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
81,554,012	81,882,223	81,536,461	56,178	305,864	99.6

予算現額 815 億 5,401 万円に対し、調定額 818 億 8,222 万円で、収入済額は 815 億 3,646 万円、収納率は 99.6%となっている。

市税収入 2 カ年比較表

(単位:千円、%、ポイント)

区 分	令和 6 年度			令和 5 年度			対前年度増減		
	調定額	収入済額	収納率	調定額	収入済額	収納率	収入済額	収納率	
市民税	個人	24,769,321	24,551,075	99.12	26,338,133	26,128,332	99.20	△1,577,257	△0.08
	法人	6,169,476	6,146,900	99.63	5,488,119	5,472,931	99.72	673,969	△0.09
	小計	30,938,797	30,697,975	99.22	31,826,252	31,601,263	99.29	△903,288	△0.07
固定資産税	37,431,264	37,352,644	99.79	37,272,903	37,163,260	99.71	189,384	0.08	
軽自動車税	1,657,767	1,645,631	99.27	1,585,175	1,572,402	99.19	73,229	0.08	
市たばこ税	3,623,391	3,623,391	100	3,600,376	3,600,376	100	23,015	0	
入湯税	48,851	48,851	100	38,676	38,676	100	10,175	0	
事業所税	3,152,769	3,152,769	100	3,152,818	3,151,600	99.96	1,169	0.04	
都市計画税	5,029,384	5,015,200	99.72	4,982,852	4,962,785	99.60	52,415	0.12	
合 計	81,882,223	81,536,461	99.58	82,459,052	82,090,362	99.55	△553,901	0.03	

前年度に比べ、調定額は 5 億 7,682 万円、収入済額は 5 億 5,390 万円それぞれ減少したものの、収納率は 0.03 ポイント向上している。

市税収入の主な税目別の内容をみると次のとおりである。

市民税の調定額、収入済額は、前年度に比べ 8 億 8,745 万円 (2.8%)、9 億 328 万円 (2.9%) それぞれ減少している。これは主に法人市民税の調定額、収入済額ともに前年度に比べ 6 億 8,135 万円 (12.4%)、6 億 7,396 万円 (12.3%) それぞれ増加したものの、定額減税の実施等により、個人市民税の調定額、収入済額ともに前年度に比べ 15 億 6,881 万円 (6.0%)、15 億 7,725 万円 (6.0%) それぞれ減少したことによるものである。

固定資産税の調定額、収入済額は、前年度に比べ 1 億 5,836 万円 (0.4%)、1 億 8,938 万円 (0.5%) それぞれ増加している。これは主に評価替えにより土地の調定額、収入済額ともに前年度に比べ 1 億 6,155 万円 (1.5%)、1 億 7,372 万円 (1.6%) それぞれ増加したことによる。

よるものである。

不納欠損額・収入未済額 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
			金 額	率
不納欠損額	56,178	65,772	△9,594	△14.6
収入未済額	305,864	321,282	△15,418	△4.8

不納欠損額は 5,617 万円で、前年度に比べ 959 万円 (14.6%) 減少している。

収入未済額は 3 億 586 万円で、前年度に比べ 1,541 万円 (4.8%) 減少している。これは前年度に比べ現年課税分が 717 万円 (5.4%) 増加したものの、滞納繰越分が 2,259 万円 (11.9%) 減少したことによるものである。

2 款 地方譲与税

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
1,797,861	1,797,862	1,797,862

地方譲与税は、国が徴収した国税を、一定の基準により地方公共団体に対して譲与するもので、本市には地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、特別とん譲与税、森林環境譲与税が譲与されている。

地方揮発油譲与税は地方揮発油税収入額の 42%相当額を、自動車重量譲与税は自動車重量税収入額の 40.7%相当額をそれぞれ市町村道の延長、面積の割合によりあん分し譲与されるものである。特別とん譲与税は、特別とん税収入額の全額が開港所在市町村に譲与されるものである。森林環境譲与税は森林環境税収入額に相当する額を私有林人工林面積の割合等によりあん分し譲与されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 2,321 万円 (1.3%) 減少している。

3 款 利子割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
28,810	28,810	28,810

利子割交付金は、県税として納入された利子割額の 59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 827 万円 (40.3%) 増加している。

4款 配当割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
435,664	435,664	435,664

配当割交付金は、県税として納入された配当割額の59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ1億5,853万円(57.2%)増加している。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
513,226	513,226	513,226

株式等譲渡所得割交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額の59.4%相当額を当該市町村に係る個人県民税の額であん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ2億1,405万円(71.6%)増加している。

6款 法人事業税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
1,039,528	1,039,528	1,039,528

法人事業税交付金は、税制改正に伴う法人市民税法人税割の減収分を補填するために、県税として納入された法人事業税の7.7%相当額を従業者数によりあん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ4,195万円(4.2%)増加している。

7款 地方消費税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
12,950,221	12,950,221	12,950,221

地方消費税交付金は、県税として納入された地方消費税額の50%相当額を国勢調査による人口と経済センサスの従業者数によりあん分して市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ9億8,444万円(8.2%)増加している。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
76,471	76,472	76,472

ゴルフ場利用税交付金は、県税として納入されたゴルフ場利用税額の70%相当額を所在の市町村に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ246万円(3.1%)減少している。

9 款 環境性能割交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
127,412	127,412	127,412

環境性能割交付金は、県税として納入された自動車税環境性能割額の40.85%相当額を市町村道の延長及び面積によりあん分して市町村へ交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ84万円(0.7%)減少している。

10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
17,292	17,292	17,292

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、施設等の所在する市町村に当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して国から交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ23万円(1.3%)減少している。

11 款 地方特例交付金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
2,722,579	2,722,579	2,722,579

地方特例交付金は、平成19年度からの住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収補填及び新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも新規に設備投資を行う中小事業者等に対する固定資産税の特例措置の実施に伴う地方税の減収補填のために国が

ら地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 20 億 9,839 万円（336.2%）増加している。これは、定額減税減収補填特例交付金の皆増によるものである。

12 款 地方交付税

（単位：千円）

予算現額	調定額	収入済額
15,035,381	15,035,381	15,035,381

地方交付税は、国税のうち所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合の額並びに地方法人税の全額を一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

地方交付税 2 カ年比較表

（単位：千円、%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
			金 額	率
基準財政需要額 A	87,045,677	83,619,914	3,425,763	4.1
基準財政収入額 B	73,197,880	71,869,939	1,327,941	1.8
交付基準額(A-B)C	13,847,797	11,749,975	2,097,822	17.9
普通交付税 D	13,962,362	11,749,975	2,212,387	18.8
特別交付税 E	1,073,019	1,061,178	11,841	1.1
交付税総額(D+E)F	15,035,381	12,811,153	2,224,228	17.4

収入済額は、前年度に比べ 22 億 2,422 万円（17.4%）増加している。これは主に基準財政需要額の増に伴い、普通交付税が 22 億 1,238 万円増加したことによるものである。

13 款 交通安全対策特別交付金

（単位：千円）

予算現額	調定額	収入済額
58,234	58,234	58,234

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金収入を財源として、一定の基準により国から地方公共団体に交付されるものである。

収入済額は、前年度に比べ 284 万円（4.7%）減少している。

14 款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1,282,190	1,230,155	1,223,373	209	6,573	99.4

予算現額 12 億 8,219 万円に対し、調定額 12 億 3,015 万円で、収入済額は 12 億 2,337 万円、収納率は 99.4%となっている。

不納欠損額は 20 万円で、その主なものは児童福祉費負担金、収入未済額は 657 万円で、その主なものは農林水産施設災害復旧費分担金である。また、収入未済額のうち 612 万円については翌年度へ繰り越された農林水産施設災害復旧事業等に係る未収入特定財源である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
			金 額	率
分 担 金	874,653	498,228	376,425	75.6
負 担 金	348,720	381,106	△32,386	△8.5
合 計	1,223,373	879,334	344,039	39.1

収入済額は、前年度に比べ 3 億 4,403 万円 (39.1%) 増加している。

これを項別にみると、分担金は 3 億 7,642 万円 (75.6%) 増加している。これは主に清掃費分担金の増によるものである。負担金は 3,238 万円 (8.5%) 減少している。これは主に児童福祉費負担金の減によるものである。

15 款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
3,497,945	3,101,332	3,069,946	222	31,164	99.0

予算現額 34 億 9,794 万円に対し、調定額 31 億 133 万円で、収入済額は 30 億 6,994 万円、収納率は 99.0%となっている。

不納欠損額は 22 万円で、その主なものは幼稚園使用料、収入未済額は 3,116 万円で、その主なものは住宅使用料である。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			金 額	率
使 用 料	2,290,953	2,294,883	△3,930	△0.2
手 数 料	778,993	774,182	4,811	0.6
合 計	3,069,946	3,069,065	881	0.0

収入済額は、前年度に比べ88万円(0.03%)増加している。

これを項別にみると、使用料は393万円(0.2%)減少している。これは主に民生使用料が減少したことによるものである。手数料は481万円(0.6%)増加している。これは主に土木手数料の増によるものである。

16 款 国庫支出金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
57,657,555	57,046,770	54,714,022	2,332,748

予算現額576億5,755万円に対し、調定額570億4,677万円で、収入済額は547億1,402万円となっている。

収入未済額23億3,274万円は総務費補助金等で、主なものは翌年度へ繰り越された低所得世帯支援給付金事業等に係る未収入特定財源である。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			金 額	率
国 庫 負 担 金	37,979,652	36,121,140	1,858,512	5.1
国 庫 補 助 金	16,554,851	16,172,366	382,485	2.4
委 託 金	179,519	151,212	28,307	18.7
合 計	54,714,022	52,444,718	2,269,304	4.3

収入済額は、前年度に比べ22億6,930万円(4.3%)増加している。

これを項別にみると、国庫負担金は18億5,851万円(5.1%)増加している。これは主に児童福祉費負担金の増によるものである。国庫補助金は3億8,248万円(2.4%)増加している。これは主に清掃費補助金が増加したことによるものである。委託金は2,830万円(18.7%)増加している。これは主に保健衛生費委託金の増によるものである。

17 款 県支出金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
17,551,955	17,602,095	16,696,039	906,056

予算現額 175 億 5,195 万円に対し、調定額 176 億 209 万円で、収入済額は 166 億 9,603 万円となっている。

収入未済額 9 億 605 万円は農業費補助金等で、翌年度へ繰り越された園芸振興総合対策事業等に係る未収入特定財源である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
			金 額	率
県 負 担 金	12,680,055	11,552,124	1,127,931	9.8
県 補 助 金	3,058,666	4,231,595	△1,172,929	△27.7
委 託 金	957,318	919,147	38,171	4.2
合 計	16,696,039	16,702,866	△6,827	△0.0

収入済額は、前年度に比べ 682 万円 (0.04%) 減少している。

これを項別にみると、県負担金は 11 億 2,793 万円 (9.8%) 増加している。これは主に障がい者福祉費負担金の増によるものである。県補助金は 11 億 7,292 万円 (27.7%) 減少している。これは主に商工費補助金の減によるものである。委託金は 3,817 万円 (4.2%) 増加している。これは主に徴税费委託金の増によるものである。

18 款 財産収入

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
252,152	259,083	259,083

予算現額 2 億 5,215 万円に対し、調定額 2 億 5,908 万円で、収入済額は 2 億 5,908 万円となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			金 額	率
財 産 運 用 収 入	203,237	164,047	39,190	23.9
財 産 売 払 収 入	55,846	860,637	△804,791	△93.5
合 計	259,083	1,024,684	△765,601	△74.7

収入済額は、前年度に比べ7億6,560万円(74.7%)減少している。

これを項別にみると、財産運用収入は、財産貸付収入の増により3,919万円(23.9%)増加している。財産売払収入は、土地売払収入の減により8億479万円(93.5%)減少している。

19 款 寄 附 金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
1,305,628	1,147,423	1,147,423

予算現額13億562万円に対し、調定額11億4,742万円で、収入済額は11億4,742万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ5,963万円(5.5%)増加している。これは主にふるさと大分市応援寄附金推進事業に係る一般寄附金は減少したものの、その他の一般寄附金が増加したことによるものである。

20 款 繰 入 金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
3,158,761	3,151,984	3,143,697	8,287

予算現額31億5,876万円に対し、調定額31億5,198万円で、収入済額は31億4,369万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ2億4,377万円(7.2%)減少している。これは主に新型コロナウイルス感染症対応事業資金調達支援基金繰入金の減によるものである。

収入未済額828万円は森林環境譲与税基金繰入金で、翌年度へ繰り越された中学校施設整備保全事業に係る未収入特定財源である。

21 款 繰 越 金

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額
5,829,745	5,829,745	5,829,745

予算現額 58 億 2,974 万円に対し、調定額 58 億 2,974 万円で、収入済額は 58 億 2,974 万円となっている。

収入済額は、前年度に比べ 4,103 万円 (0.7%) 減少している。

22 款 諸 収 入

(単位：千円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
7,471,024	8,453,163	7,025,031	36,317	1,391,836	83.1

予算現額 74 億 7,102 万円に対し、調定額 84 億 5,316 万円で、収入済額は 70 億 2,503 万円、収納率は 83.1%となっている。

不納欠損額は 3,631 万円で、その主なものは生活保護費等返還金及び徴収金である。

収入未済額は 13 億 9,183 万円で、その主なものは生活保護費等返還金及び徴収金 4 億 9,611 万円、障がい児通所給付費返還金 3 億 7,850 万円、住宅新築資金等貸付金元利収入 3 億 1,816 万円である。

項別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
延滞金、加算金及び過料	18,160	20,300	△2,140	△10.5
市 預 金 利 子	581	12	569	著増
貸 付 金 元 利 収 入	3,832,011	3,915,138	△83,127	△2.1
雑 入	3,174,279	3,438,107	△263,828	△7.7
合 計	7,025,031	7,373,557	△348,526	△4.7

収入済額は、前年度に比べ 3 億 4,852 万円 (4.7%) 減少している。

これを項別にみると、延滞金、加算金及び過料は 214 万円 (10.5%) 減少している。これは主に延滞金の減によるものである。市預金利子は 56 万円 (著増) 増加している。貸付金元

利収入は 8,312 万円 (2.1%) 減少している。これは主に農業振興資金預託金元金収入の減によるものである。雑入は 2 億 6,382 万円 (7.7%) 減少している。これは主に学校給食費収入の減によるものである。

23 款 市 債

(単位：千円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
21,104,000	20,810,800	17,023,200	3,787,600

予算現額 211 億 400 万円に対し、調定額 208 億 1,080 万円で、収入済額は 170 億 2,320 万円となっている。

収入未済額 37 億 8,760 万円は教育債等で、翌年度へ繰り越された学校教育施設等整備事業等に係る未収入特定財源である。

目別 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度増減	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	金 額	率
総 務 債	1,060,000	6.2	6,288,000	30.3	△5,228,000	△83.1
民 生 債	277,200	1.6	131,500	0.6	145,700	110.8
衛 生 債	914,300	5.4	505,000	2.4	409,300	81.0
農 林 水 産 業 債	314,500	1.9	278,300	1.4	36,200	13.0
商 工 債	170,300	1.0	532,700	2.6	△362,400	△68.0
土 木 債	7,856,700	46.1	6,169,200	29.7	1,687,500	27.4
消 防 債	2,598,900	15.3	913,400	4.4	1,685,500	184.5
教 育 債	2,214,300	13.0	4,149,600	20.0	△1,935,300	△46.6
災 害 復 旧 債	19,000	0.1	72,400	0.4	△53,400	△73.8
臨 時 財 政 対 策 債	1,038,000	6.1	1,694,800	8.2	△656,800	△38.8
調 整 債	560,000	3.3	0	0	560,000	皆増
合 計	17,023,200	100	20,734,900	100	△3,711,700	△17.9

収入済額は、前年度に比べ 37 億 1,170 万円 (17.9%) 減少している。これは主に県工事負担金等に係る土木債が 16 億 8,750 万円増加したものの、荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業等に係る総務債が 52 億 2,800 万円減少したことによるものである。

市債の歳入総額に占める割合は 7.5% (前年度 9.3%) である。

市債残高2カ年比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	165,166,604	165,874,490	△707,886	△0.4

当年度末市債残高は1,651億6,660万円で、前年度に比べ7億788万円(0.4%)減少している。

(3) 歳 出

①歳出決算状況

歳出決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
予 算 現 額	235,467,646	232,100,493	3,367,153
支 出 済 額	220,402,983	217,944,497	2,458,486
執 行 率	93.6	93.9	△0.3
翌年度繰越額	7,862,357	7,725,646	136,711
不 用 額	7,202,306	6,430,350	771,956

支出済額は2,204億298万円で、前年度に比べ24億5,848万円（1.1%）増加している。また、予算現額に対する執行率は93.6%で、前年度に比べ0.3ポイント低下している。

翌年度繰越額は78億6,235万円で、その内訳は繰越明許費繰越額77億550万円、事故繰越し繰越額1億5,685万円となっており、これを款別にみると、繰越明許費繰越額は教育費31億5,483万円、土木費14億195万円、総務費10億5,513万円、農林水産費8億8,398万円等、事故繰越し繰越額は災害復旧費1億1,440万円、総務費4,245万円となっている。

不用額は、72億230万円で、民生費17億7,228万円、総務費14億6,783万円、土木費11億1,964万円、教育費9億8,810万円、衛生費5億7,993万円等となっている。

○款別歳出状況

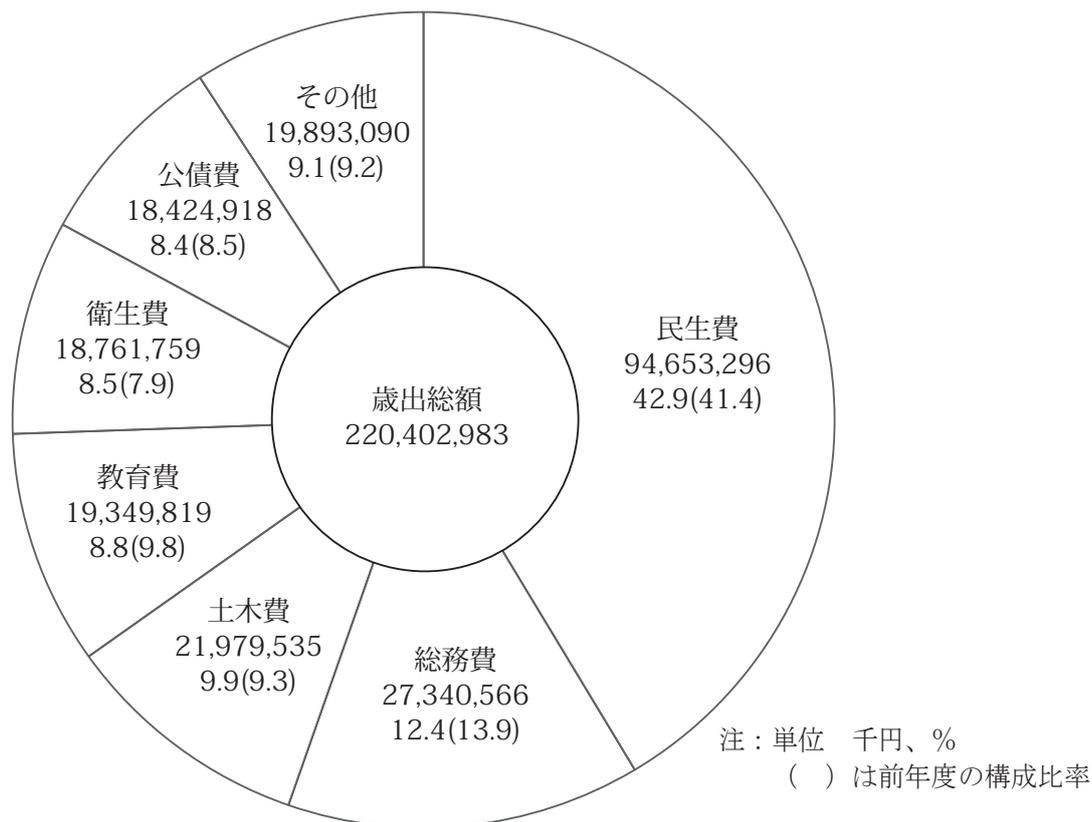
款別歳出の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	率
議 会 費	888,273	0.4	883,024	0.4	5,249	0.6
総 務 費	27,340,566	12.4	30,345,981	13.9	△3,005,415	△9.9
民 生 費	94,653,296	42.9	90,245,021	41.4	4,408,275	4.9
衛 生 費	18,761,759	8.5	17,199,924	7.9	1,561,835	9.1
労 働 費	220,491	0.1	219,199	0.1	1,292	0.6
農林水産業費	2,807,218	1.3	2,520,986	1.2	286,232	11.4
商 工 費	7,954,259	3.6	10,064,180	4.6	△2,109,921	△21.0
土 木 費	21,979,535	9.9	20,271,770	9.3	1,707,765	8.4
消 防 費	7,681,796	3.5	6,039,005	2.8	1,642,791	27.2
教 育 費	19,349,819	8.8	21,408,680	9.8	△2,058,861	△9.6
災 害 復 旧 費	341,053	0.2	230,826	0.1	110,227	47.8
公 債 費	18,424,918	8.4	18,515,901	8.5	△90,983	△0.5
予 備 費	0	0	0	0	0	-
合 計	220,402,983	100	217,944,497	100	2,458,486	1.1

款別歳出の主なものは、民生費が946億5,329万円で前年度に比べ44億827万円(4.9%)の増、総務費が273億4,056万円で前年度に比べ30億541万円(9.9%)の減、土木費が219億7,953万円で前年度に比べ17億776万円(8.4%)の増、教育費が193億4,981万円で前年度に比べ20億5,886万円(9.6%)の減、衛生費が187億6,175万円で前年度に比べ15億6,183万円(9.1%)の増、公債費が184億2,491万円で前年度に比べ9,098万円(0.5%)の減となっている。

歳出の款別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、民生費は42.9%で前年度に比べ1.5ポイント上昇、総務費は12.4%で前年度に比べ1.5ポイント低下、土木費は9.9%で前年度に比べ0.6ポイント上昇、教育費は8.8%で前年度に比べ1.0ポイント低下、衛生費は8.5%で前年度に比べ0.6ポイント上昇、公債費は8.4%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。

○性質別構成

歳出の性質別構成は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

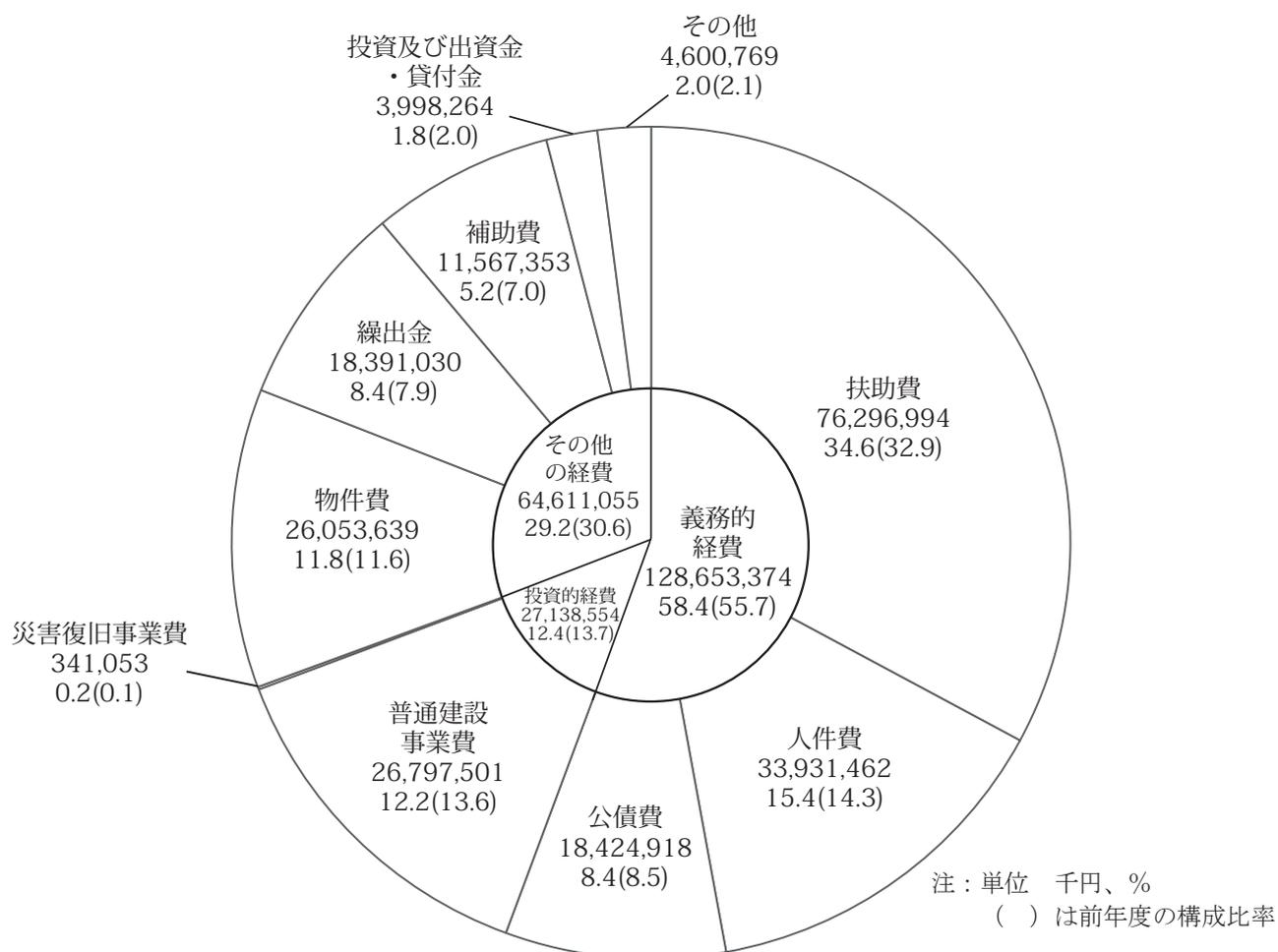
区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	金 額	率
1. 義務的経費	128,653,374	58.4	121,246,593	55.7	7,406,781	6.1
(1) 人件費	33,931,462	15.4	31,069,463	14.3	2,861,999	9.2
(2) 扶助費	76,296,994	34.6	71,661,229	32.9	4,635,765	6.5
(3) 公債費	18,424,918	8.4	18,515,901	8.5	△90,983	△0.5
2. 投資的経費	27,138,554	12.4	29,938,317	13.7	△2,799,763	△9.4
(1) 普通建設事業費	26,797,501	12.2	29,707,491	13.6	△2,909,990	△9.8
ア. 補助費	11,324,675	5.2	17,834,564	8.2	△6,509,889	△36.5
イ. 単独費	15,472,826	7.0	11,872,927	5.4	3,599,899	30.3
(2) 災害復旧事業費	341,053	0.2	230,826	0.1	110,227	47.8
(3) 失業対策事業費	0	0	0	0	0	-
3. その他の経費	64,611,055	29.2	66,759,587	30.6	△2,148,532	△3.2
(1) 物件費	26,053,639	11.8	25,317,001	11.6	736,638	2.9
(2) 維持補修費	3,192,223	1.4	2,961,733	1.4	230,490	7.8
(3) 補助費	11,567,353	5.2	15,376,045	7.0	△3,808,692	△24.8
(4) 積立金	1,408,546	0.6	1,519,742	0.7	△111,196	△7.3
(5) 投資及び出資金 ・貸付金	3,998,264	1.8	4,275,897	2.0	△277,633	△6.5
(6) 繰出金	18,391,030	8.4	17,309,169	7.9	1,081,861	6.3
合 計	220,402,983	100	217,944,497	100	2,458,486	1.1

義務的経費は、1,286億5,337万円で前年度に比べ74億678万円(6.1%)増加している。これは主に扶助費が46億3,576万円(6.5%)増加したことによるものである。

公共施設等の社会資本整備に向けられる投資的経費は、271億3,855万円で前年度に比べ27億9,976万円(9.4%)減少している。これは主に普通建設事業費が29億999万円(9.8%)減少したことによるものである。

物件費、繰出金等のその他の経費は、646億1,105万円で前年度に比べ21億4,853万円(3.2%)減少している。これは主に繰出金が10億8,186万円(6.3%)増加したものの、補助費が38億869万円(24.8%)減少したことによるものである。

経費の性質別構成比率は、次のとおりである。



構成比率をみると、義務的経費は、前年度に比べ2.7ポイント上昇して58.4%となっている。義務的経費のうち、扶助費は34.6%で前年度に比べ1.7ポイント、人件費は15.4%で前年度に比べ1.1ポイントそれぞれ上昇しており、公債費は8.4%で前年度に比べ0.1ポイント低下している。投資的経費は、前年度に比べ1.3ポイント低下して12.4%となっている。その他の経費は、前年度に比べ1.4ポイント低下して29.2%となっている。

②款別決算状況

款別の決算状況は、次のとおりである。

1 款 議 会 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
935,286	888,273	0	47,013	95.0

支出済額は8億8,827万円で、予算現額に対する執行率は95.0%となっており、4,701万円の不用額を生じている。

支出額の主なものは議員報酬、事務局費である。

2 款 総 務 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29,905,990	27,340,566	1,097,594	1,467,830	91.4

支出済額は273億4,056万円で、予算現額に対する執行率は91.4%となっており、10億9,759万円を翌年度へ繰り越し、14億6,783万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は大南地区スポーツ施設整備事業における繰越明許費繰越額5億7,000万円、低所得世帯支援給付金事業における繰越明許費繰越額4億7,613万円、戸籍住民基本台帳費における事故繰越し繰越額4,245万円等となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 管 理 費	23,286,051	26,521,670	△3,235,619	△12.2
徴 税 費	1,956,446	1,982,518	△26,072	△1.3
戸籍住民基本台帳費	1,433,268	1,359,451	73,817	5.4
選 挙 費	488,715	327,802	160,913	49.1
統 計 調 査 費	58,667	40,534	18,133	44.7
監 査 委 員 費	117,419	114,006	3,413	3.0
合 計	27,340,566	30,345,981	△3,005,415	△9.9

前年度に比べ、支出済額は30億541万円(9.9%)減少している。

これは主に荷揚町小学校跡地複合公共施設整備事業における委託料の皆減により総務管理費が32億3,561万円減少したことによるものである。

重点事業として、スポーツ施設配置状況の地域バランスを図るため、大南地区にスポーツ施設

を整備する「大南地区スポーツ施設整備事業」、デジタル技術を活用して住民の利便性を向上させるとともに、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げる「デジタルトランスフォーメーション（DX）推進事業」などが実施されている。

新規事業として、令和6年度に友好都市締結45周年を迎えた武漢市と、令和5年度に姉妹都市提携45周年を迎えたアベイロ市との記念交流事業を実施し、両市との友好親善と国際交流の促進を図る「武漢市友好都市締結45周年/アベイロ市姉妹都市提携45周年記念事業」、若者が持つ活力を社会につなげ、その活力が新たな世代にも循環するまちの実現を目指す「若者活躍推進事業」などが実施されている。

3款 民生費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
97,079,334	94,653,296	653,757	1,772,281	97.5

支出済額は946億5,329万円で、予算現額に対する執行率は97.5%となっており、6億5,375万円を翌年度へ繰り越し、17億7,228万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、障がい者福祉施設整備事業6億5,375万円となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			金 額	率
社 会 福 祉 費	5,167,550	5,212,251	△44,701	△0.9
障 が い 者 福 祉 費	22,417,866	20,814,758	1,603,108	7.7
老 人 福 祉 費	16,578,396	15,502,377	1,076,019	6.9
児 童 福 祉 費	35,195,199	32,914,525	2,280,674	6.9
生 活 保 護 費	15,193,658	15,703,862	△510,204	△3.2
災 害 救 助 費	23,871	23,981	△110	△0.5
国 民 年 金 費	76,756	73,267	3,489	4.8
合 計	94,653,296	90,245,021	4,408,275	4.9

前年度に比べ、支出済額は44億827万円（4.9%）増加している。

これは主に児童福祉振興事業における扶助費の増により児童福祉費が22億8,067万円、介護・訓練等給付費事業や障がい児通所支援事業における扶助費の増により障がい者福祉費が16億310万円、地域包括支援センター事業（重層的支援体制整備事業）における委託料の皆増や一般管理費（後期高齢者）における負担金補助及び交付金の増により老人福祉費が10億7,601万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、児童手当法に基づき、児童を養育している者に児童手当を支給する「児童手

当給付事業」、放課後帰宅しても保護者が不在である留守家庭児童を、主に校内に設置した施設で預かる「児童育成クラブ事業」などが実施されている。

新規事業として、生活困窮者をはじめ、属性や世代の垣根を超えて地域の様々な人と気軽に関わり、食事を提供する民間団体等を支援する取組を行う「地域の食と居場所づくり推進事業」、児童福祉法等の改正により、令和6年4月から「こども家庭センター」を設置するとともに、妊娠・出産から子育てまで、切れ目ない相談支援体制の拡充を図る「こども家庭センター事業」などが実施されている。

4款 衛生費

(単位:千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
19,444,879	18,761,759	103,182	579,938	96.5

支出済額は187億6,175万円で、予算現額に対する執行率は96.5%となっており、1億318万円を翌年度へ繰り越し、5億7,993万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、上水道総務費1億46万円、新環境センター整備事業271万円となっている。

項別2カ年比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			金 額	率
保 健 衛 生 費	3,548,726	3,127,840	420,886	13.5
保 健 所 費	5,421,641	6,532,340	△1,110,699	△17.0
清 掃 費	9,531,681	7,107,355	2,424,326	34.1
上 水 道 費	259,711	432,389	△172,678	△39.9
合 計	18,761,759	17,199,924	1,561,835	9.1

前年度に比べ、支出済額は15億6,183万円(9.1%)増加している。

これは主に感染症対策事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業における委託料の減により保健所費が11億1,069万円減少したものの、新環境センター整備における負担金補助及び交付金の増により清掃費が24億2,432万円増加したことによるものである。

重点事業として、現在稼働している福宗環境センター清掃工場は28年目、佐野清掃センター清掃工場は22年目を迎え、設備の故障による施設整備経費が増加するなど、ごみの適正処理に支障を及ぼすことが懸念され始めていることから、新たに清掃工場、リサイクルセンター等の整備を行う「新環境センター整備事業」、子どもたちの健全な育成に寄与するとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、子どもに係る医療費を助成する「子ども医療費助成事業」などが実施されている。

新規事業として、急な体調不良やけがで、病院を受診すべきか、救急車を呼ぶべきかなど迷った時に、看護師等からのアドバイスを受けられる専用電話による救急医療電話相談を行うことで、

住民の命や健康を守ることを目的とする「救急医療電話相談事業（＃7119）」、環境省が実施する「脱炭素先行地域」選定を目指し、持続可能な脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する「脱炭素先行地域づくり事業」が実施されている。

5款 労働費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
223,738	220,491	0	3,247	98.5

支出済額は2億2,049万円で、予算現額に対する執行率は98.5%となっており、324万円の不用額を生じている。

支出額の主なものは勤労者福祉資金預託金、高年齢者就業機会確保事業費補助金である。

6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,997,287	2,807,218	883,985	306,084	70.2

支出済額は28億721万円で、予算現額に対する執行率は70.2%となっており、8億8,398万円を翌年度へ繰り越し、3億608万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、園芸振興総合対策事業7億1,025万円、灌漑排水事業4,910万円、緊急浚渫推進事業4,749万円等となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			金 額	率
農 業 費	1,910,095	1,686,938	223,157	13.2
林 業 費	480,534	441,434	39,100	8.9
水 産 業 費	416,589	392,614	23,975	6.1
合 計	2,807,218	2,520,986	286,232	11.4

前年度に比べ、支出済額は2億8,623万円(11.4%)増加している。

これは主に農業集落排水事業特別会計繰出金の増により農業費が2億2,315万円増加したことによるものである。

重点事業として、森林環境譲与税基金を活用し、適切な森林の整備を進め、森林の公益的機能の維持増進を図る「森林環境整備促進事業」、有害鳥獣の捕獲を行うとともに、地域や農業者自らが予防や捕獲を行うための防護柵設置や狩猟免許取得等に対して支援することにより、農作物等や生活環境への被害を防止する「有害鳥獣対策事業」などが実施されている。

新規事業として、第43回全国豊かな海づくり大会～おんせん県おおいた大会～の関連行事を開

催することで水産物の消費拡大と環境保全の啓発を行うとともに大会の機運醸成を図る「全国豊かな海づくり大会関連事業」などが実施されている。

7款 商 工 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,316,916	7,954,259	0	362,657	95.6

支出済額は79億5,425万円で、予算現額に対する執行率は95.6%となっており、3億6,265万円の不用額を生じている。

目別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			金 額	率
商 工 総 務 費	693,305	658,543	34,762	5.3
商 工 業 振 興 費	2,101,428	4,433,996	△2,332,568	△52.6
金 融 対 策 費	3,739,170	3,896,787	△157,617	△4.0
観 光 費	1,069,598	731,614	337,984	46.2
高崎山自然動物園費	350,758	343,240	7,518	2.2
合 計	7,954,259	10,064,180	△2,109,921	△21.0

前年度に比べ、支出済額は21億992万円(21.0%)減少している。

これは主に、プレミアム付商品券発行事業の負担金補助及び交付金の皆減により商工業振興費が23億3,256万円減少したことによるものである。

重点事業として、企業の立地を促進し、産業の振興及び雇用機会の拡大を図る「企業立地推進事業」、本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大を図るため、返礼品の企画開発やプロモーションの強化等を図り、寄附金の増額を目指す「ふるさと大分市応援寄附金推進事業」などが実施されている。

新規事業として、市民が郷土の誇りや愛着を深めることに寄与するとともに、観光振興と地域経済の活性化や地域の活力づくりを目的とし、大規模な花火大会に助成を行う「おおいた「夢」花火補助金」、入園者と退園者の動線の整理を行うための入退園ゲートの設置や、来園者の利便性の向上を図るためのキャッシュレス決済の拡充等を行う「高崎山自然動物園入園口リニューアル事業」が実施されている。

8款 土木費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
24,501,142	21,979,535	1,401,958	1,119,649	89.7

支出済額は219億7,953万円で、予算現額に対する執行率は89.7%となっており、14億195万円を翌年度へ繰り越し、11億1,964万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で交通安全対策事業（公共）5億97万円、末広町一丁目地区市街地再開発事業2億4,007万円等となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			金 額	率
土 木 管 理 費	669,493	638,199	31,294	4.9
道 路 橋 梁 費	7,003,808	6,223,536	780,272	12.5
河 川 費	1,042,316	1,069,496	△27,180	△2.5
都 市 計 画 費	8,205,142	7,328,250	876,892	12.0
下 水 道 費	3,866,393	4,168,508	△302,115	△7.2
住 宅 費	1,192,383	843,781	348,602	41.3
合 計	21,979,535	20,271,770	1,707,765	8.4

前年度に比べ、支出済額は17億776万円（8.4%）増加している。

これは主に街路事業や滝尾中部地区住環境整備事業における委託料の増により都市計画費が8億7,689万円、道路舗装事業（公共）や公共道路事業における工事請負費の増により道路橋梁費が7億8,027万円それぞれ増加したことによるものである。

重点事業として、三佐北、浜町・芦崎・新川、滝尾中部及び細地区における「住環境整備事業」、安全かつ快適な交通を確保し、本市の健全な市街地の形成を図るため、都市計画道路の幹線道路の整備を行う「街路事業」などが実施されている。

9款 消 防 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,046,084	7,681,796	77,033	287,255	95.5

支出済額は76億8,179万円で、予算現額に対する執行率は95.5%となっており、7,703万円を翌年度へ繰り越し、2億8,725万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、消防施設費（一般管理）3,200万円、避難所等資機材備蓄事業2,300万円等となっている。

目別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			金 額	率
常 備 消 防 費	4,364,064	4,224,951	139,113	3.3
非 常 備 消 防 費	430,425	412,111	18,314	4.4
消 防 施 設 費	2,618,418	460,083	2,158,335	469.1
水 防 費	59,750	53,636	6,114	11.4
災 害 対 策 費	209,139	888,224	△679,085	△76.5
合 計	7,681,796	6,039,005	1,642,791	27.2

前年度に比べ、支出済額は16億4,279万円（27.2%）増加している。

これは主に災害予防対策事業における公有財産購入費の皆減や防災情報伝達事業及び災害予防対策事業における工事請負費の減により災害対策費が6億7,908万円減少したものの、消防指令業務共同運用事業における委託料の皆増により、消防施設費が21億5,833万円増加したことによるものである。

重点事業として、消防指令業務の整備に係る財政負担の軽減及び情報の一元化による応援の迅速化等を目的とした「消防指令業務共同運用事業」、災害救援物資の輸送拠点としての機能と風水害時における地域住民等の緊急避難場所としての機能を併せ持った防災拠点施設を整備する「戸次地区防災拠点施設整備事業」などが実施されている。

10 款 教 育 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
23,492,762	19,349,819	3,154,836	988,107	82.4

支出済額は193億4,981万円で、予算現額に対する執行率は82.4%となっており、31億5,483万円を翌年度へ繰り越し、9億8,810万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は全て繰越明許費繰越額で、中学校施設整備保全事業（学校施設課）14億1,578万円、小学校施設整備保全事業（学校施設課）8億1,019万円等となっている。

項別2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			金 額	率
教 育 総 務 費	4,358,032	3,911,870	446,162	11.4
小 学 校 費	3,703,461	7,314,985	△3,611,524	△49.4
中 学 校 費	2,396,996	1,453,591	943,405	64.9
幼 稚 園 費	563,569	748,134	△184,565	△24.7
社 会 教 育 費	4,097,610	3,958,874	138,736	3.5
保 健 体 育 費	4,230,151	4,021,226	208,925	5.2
合 計	19,349,819	21,408,680	△2,058,861	△9.6

前年度に比べ、支出済額は20億5,886万円（9.6%）減少している。

これは主に中学校施設整備保全事業における工事請負費や使用料及び賃借料の増により、中学校費が9億4,340万円増加したものの、大在東小学校施設整備事業における工事請負費や委託料、金池小学校施設整備事業における委託料の皆減により小学校費が36億1,152万円減少したことによるものである。

重点事業として、「大分市教育施設整備保全計画」に基づき、建物の効率的かつ効果的な保全に努め、建物を築80年まで使用するための長寿命化改修工事を行う「小中学校施設長寿命化改修事業」、大友氏遺跡の保存・整備・活用を図る「大友氏遺跡保存整備事業」などが実施されている。

新規事業として、新たな奨学資金制度を創設することにより、進学を志す学生の経済的な負担軽減と、卒業後に本市で活躍する人材の育成・確保を図る「返還免除型奨学資金事業」、学齢期にピロリ菌検査及びがん教育を実施し、将来の胃がん等のリスク軽減につながるるとともに、保護者や児童生徒のがん予防意識を高める「小学校5年生ピロリ菌検査（胃がん対策）事業」などが実施されている。

11 款 災害復旧費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
882,824	341,053	490,012	51,759	38.6

支出済額は3億4,105万円で、予算現額に対する執行率は38.6%となっており、4億9,001万円を翌年度へ繰り越し、5,175万円の不用額を生じている。

翌年度繰越額は、公共農林水産施設災害復旧事業における繰越明許費繰越額1億8,391万円、社会教育施設災害復旧事業（文化財課）における事故繰越し繰越額1億1,440万円等となっている。

12 款 公 債 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
18,441,404	18,424,918	0	16,486	99.9

支出済額は184億2,491万円で、予算現額に対する執行率は99.9%となっており、1,648万円の不用額を生じている。

支出額の主なものは元金償還177億3,108万円、利子支払6億9,383万円である。

13 款 予 備 費

(単位：千円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
200,000	0	0	200,000	0

予算現額は、全額不用額となっている。

3. 特別会計

(1) 決算概要

① 特別会計歳入歳出決算状況

特別会計全体の歳入歳出決算の状況は、次表のとおりである。

歳 入

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
予 算 現 額	101,769,000	99,751,000	2,018,000	
調 定 額	103,548,598	102,881,641	666,957	
収 入 済 額	102,649,701	101,922,310	727,391	
収 入 割 合	対予算現額	100.9	102.2	△ 1.3
	対調定額	99.1	99.1	0.0
不 納 欠 損 額	106,216	145,252	△ 39,036	
収 入 未 済 額	835,831	851,152	△ 15,321	
還 付 未 済 額	43,150	37,073	6,077	

歳 出

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
予 算 現 額	101,769,000	99,751,000	2,018,000
支 出 済 額	100,361,860	98,935,242	1,426,618
執 行 率	98.6	99.2	△ 0.6
翌年度繰越額	0	0	0
不 用 額	1,407,140	815,758	591,382

収入済額は1,026億4,970万円で、前年度に比べ7億2,739万円増加しており、調定額に対する収入割合は前年度と同率の99.1%となっている。

不納欠損額は1億621万円で、前年度に比べ3,903万円減少しており、収入未済額は8億3,583万円で、前年度に比べ1,532万円減少している。

支出済額は1,003億6,186万円で、前年度に比べ14億2,661万円増加しており、執行率は前年度に比べ0.6ポイント低下し、98.6%となっている。

不用額は14億714万円で、前年度に比べ5億9,138万円増加している。

②各特別会計決算収支状況

各特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
国民健康保険	47,298,487	45,698,424	1,600,063	0	1,600,063
財産区	240,437	5,479	234,958	0	234,958
土地取得	470,201	470,201	0	0	0
公設地方卸売市場	642,944	304,608	338,336	0	338,336
農業集落排水	585,745	585,745	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付	137,363	110,761	26,602	0	26,602
介護保険	44,822,490	44,772,568	49,922	0	49,922
後期高齢者医療	8,451,536	8,413,576	37,960	0	37,960
横尾土地区画整理清算	498	498	0	0	0
合計	102,649,701	100,361,860	2,287,841	0	2,287,841

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支及び形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支が赤字の特別会計はなく、特別会計全体では形式収支、実質収支ともに22億8,784万円の黒字となっている。

③会計別歳入状況

各特別会計の歳入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	収入済額		対前年度増減	
	令和6年度	令和5年度	金額	率
国民健康保険	47,298,487	50,183,377	△ 2,884,890	△ 5.7
財産区	240,437	235,042	5,395	2.3
土地取得	470,201	470,184	17	0.0
公設地方卸売市場	642,944	603,166	39,778	6.6
農業集落排水	585,745	163,419	422,326	258.4
母子父子寡婦福祉資金貸付	137,363	164,650	△ 27,287	△16.6
介護保険	44,822,490	42,912,280	1,910,210	4.5
後期高齢者医療	8,451,536	7,189,567	1,261,969	17.6
横尾土地区画整理清算	498	625	△ 127	△ 20.3
合計	102,649,701	101,922,310	727,391	0.7

特別会計全体では、前年度に比べ7億2,739万円増加している。

増加した主な特別会計は介護保険特別会計で、前年度に比べ19億1,021万円増加しており、減少した主な特別会計は国民健康保険特別会計で、前年度に比べ28億8,489万円減少している。

④会計別歳出状況

各特別会計の歳出状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	支出済額		対前年度増減	
	令和6年度	令和5年度	金額	率
国民健康保険	45,698,424	47,899,976	△ 2,201,552	△ 4.6
財産区	5,479	3,840	1,639	42.7
土地取得	470,201	470,184	17	0.0
公設地方卸売市場	304,608	283,858	20,750	7.3
農業集落排水	585,745	163,419	422,326	258.4
母子父子寡婦福祉資金貸付	110,761	70,770	39,991	56.5
介護保険	44,772,568	42,884,167	1,888,401	4.4
後期高齢者医療	8,413,576	7,158,403	1,255,173	17.5
横尾土地区画整理清算	498	625	△ 127	△ 20.3
合 計	100,361,860	98,935,242	1,426,618	1.4

特別会計全体では、前年度に比べ14億2,661万円増加している。

増加した主な特別会計は介護保険特別会計と後期高齢者医療特別会計で、前年度に比べ、それぞれ18億8,840万円、12億5,517万円増加している。

⑤一般会計等からの繰入れ状況

一般会計等から各特別会計への繰入れ状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	繰入金		対前年度増減	
	令和6年度	令和5年度	金額	率
国民健康保険	3,589,230	3,716,441	△ 127,211	△ 3.4
土地取得	470,184	470,184	0	0.0
農業集落排水	557,105	133,333	423,772	317.8
母子父子寡婦福祉資金貸付	6,524	7,357	△ 833	△ 11.3
介護保険	6,507,804	6,988,595	△ 480,791	△ 6.9
後期高齢者医療	1,694,843	1,463,381	231,462	15.8
合 計	12,825,690	12,779,291	46,399	0.4

繰入れを受けた特別会計は6会計で、総額128億2,569万円となっており、前年度に比べ4,639万円(0.4%)増加している。

繰入金を会計別で見ると、主なものは、介護保険特別会計65億780万円、国民健康保険特別会計35億8,923万円となっている。

(2)各特別会計別決算状況

各特別会計の決算状況は、次のとおりである。

①国民健康保険特別会計

本会計は、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して、必要な保険給付を行い、社会保障及び国民保健の向上に寄与することを目的とした国民健康保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は472億9,848万円で歳出決算額は456億9,842万円となっており、歳入歳出差引残額は16億6万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			金 額	率
国民健康保険税	7,013,571	7,233,424	△219,853	△3.0
使用料及び手数料	2,634	2,794	△160	△5.7
県 支 出 金	34,352,615	35,440,654	△1,088,039	△3.1
繰 入 金	3,589,230	3,716,441	△127,211	△3.4
繰 越 金	2,283,401	3,252,590	△969,189	△29.8
諸 収 入	50,611	536,522	△485,911	△90.6
国 庫 支 出 金	6,425	952	5,473	574.9
合 計	47,298,487	50,183,377	△2,884,890	△5.7

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 費	289,871	282,347	7,524	2.7
保 険 給 付 費	33,318,425	34,414,963	△1,096,538	△3.2
国民健康保険事業費納付金	11,499,860	11,584,595	△84,735	△0.7
保 健 事 業 費	274,666	271,531	3,135	1.2
諸 支 出 金	315,602	1,346,540	△1,030,938	△76.6
合 計	45,698,424	47,899,976	△2,201,552	△4.6

収入済額は、前年度に比べ28億8,489万円(5.7%)減少している。これは主に県支出金が10億8,803万円、繰越金が9億6,918万円それぞれ減少したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ22億155万円(4.6%)減少している。これは主に保険給付費が10億9,653万円、諸支出金が10億3,093万円それぞれ減少したことによるものである。

国民健康保険税 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減
調 定 額	7,666,244	7,939,722	△273,478
収 入 済 額	7,013,571	7,233,424	△219,853
不納欠損額	59,934	94,358	△34,424
収入未済額	614,589	628,621	△14,032
還付未済額	21,850	16,681	5,169
収 納 率	91.2	90.9	0.3
うち現年度分	96.1	96.6	△0.5

国民健康保険税の調定額は 76 億 6,624 万円で、前年度に比べ 2 億 7,347 万円、収入済額は 70 億 1,357 万円で、前年度に比べ 2 億 1,985 万円それぞれ減少している。

不納欠損額は 5,993 万円で、前年度に比べ 3,442 万円、収入未済額は 6 億 1,458 万円で、前年度に比べ 1,403 万円それぞれ減少している。

また、収納率は 91.2%で、前年度に比べ 0.3 ポイント向上している。なお、現年度分は 96.1%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

②財産区特別会計

本会計は、財産区財産処分事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額は2億4,043万円で歳出決算額は547万円となっており、歳入歳出差引残額は2億3,495万円となっている。

歳入の主なものは繰越金2億3,120万円であり、歳出の主なものは事業費427万円で、自治会活動費や公民館及び防犯灯の維持管理費等に支出されている。

決 算 状 況

(単位：円)

区 分	歳 入					歳 出			翌年度 繰越額	
	前年度 繰越金	財産処分 収入	財産貸付 収入	市預金 利子	計	事務費	事業費	計		
事務費	5,286,087	8,342	453,000	829	5,748,258	1,202,949	0	1,202,949	4,545,309	
財 産 区	勢 家	808,181	0	0	27	808,208	0	0	0	808,208
	向 原	222,476,788	0	8,607,000	7,350	231,091,138	0	4,043,594	4,043,594	227,047,544
	西 原	549,104	0	0	18	549,122	0	0	0	549,122
	上小野鶴	1,869,675	0	0	62	1,869,737	0	0	0	1,869,737
	栗野組	137,283	0	0	4	137,287	0	0	0	137,287
	平 野	74,717	0	0	0	74,717	0	74,717	74,717	0
	森	0	158,506	0	0	158,506	0	158,506	158,506	0
小 計	225,915,748	158,506	8,607,000	7,461	234,688,715	0	4,276,817	4,276,817	230,411,898	
合 計	231,201,835	166,848	9,060,000	8,290	240,436,973	1,202,949	4,276,817	5,479,766	234,957,207	

③土地取得特別会計

本会計は、公共用地の先行取得を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものであり、土地基金からの繰入金を財源としている。

歳入決算額、歳出決算額はともに4億7,020万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
				金 額	率
繰 入 金	基金繰入金	470,184	470,184	0	0.0
財 産 収 入	基金利子	17	0	17	著増
合 計		470,201	470,184	17	0.0

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
				金 額	率
諸 支 出 金	基金繰出金	470,201	470,184	17	0.0

歳入決算額の基金繰入金4億7,018万円は土地基金からの繰入金で、全額年度末に土地基金に繰り出している。

④公設地方卸売市場事業特別会計

本会計は、公設地方卸売市場事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

歳入決算額は6億4,294万円で歳出決算額は3億460万円となっており、歳入歳出差引残額は3億3,833万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
				金 額	率
使用料 及び 手数料	公設地方卸売市場使用料	253,969	252,563	1,406	0.6
	督促手数料	0	1	△1	皆減
	証明手数料	4	4	0	0
	小 計	253,973	252,568	1,405	0.6
諸収入	雑 入	69,664	67,485	2,179	3.2
繰越金	繰 越 金	319,307	283,113	36,194	12.8
合 計		642,944	603,166	39,778	6.6

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
				金 額	率
公設地方卸売市場費	一般管理費	268,231	247,468	20,763	8.4
公 債 費	元 金	35,549	35,276	273	0.8
	利 子	828	1,114	△286	△25.7
	小 計	36,377	36,390	△13	△0.0
合 計		304,608	283,858	20,750	7.3

収入済額は、前年度に比べ3,977万円(6.6%)増加している。これは主に繰越金が3,619万円増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ2,075万円(7.3%)増加している。これは主に工事請負費の増等により一般管理費が2,076万円増加したことによるものである。

公設地方卸売市場使用料 2 カ年比較表

(単位:千円、%、ポイント)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減
調 定 額	254,232	253,988	244
収 入 済 額	253,969	252,563	1,406
不納欠損額	0	1,034	皆減
収入未済額	263	391	△128
収 納 率	99.9	99.4	0.5
うち現年度分	99.9	99.9	0.0

公設地方卸売市場使用料の調定額は 2 億 5,423 万円で、前年度に比べ 24 万円、収入済額は 2 億 5,396 万円で、前年度に比べ 140 万円それぞれ増加しており、収入未済額は 26 万円で、前年度に比べ 12 万円減少している。

また、収納率は 99.9%で、前年度に比べ 0.5 ポイント向上している。なお、現年度分は 99.9%で、前年度と同率である。

市債残高 2 カ年比較表

(単位:千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	269,415	304,964	△35,549	△11.7

当年度末市債残高は 2 億 6,941 万円で、前年度に比べ 3,554 万円 (11.7%) 減少している。

⑤農業集落排水事業特別会計

本会計は、農業集落排水事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。なお、本会計は令和6年度に終了し、令和7年度以降の使用料等は公共下水道事業会計に属することとなる。

歳入決算額、歳出決算額はともに5億8,574万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			金 額	率
分担金及び負担金	100	0	100	皆増
使用料及び手数料	20,112	20,086	26	0.1
県 支 出 金	8,428	10,000	△1,572	△15.7
繰 入 金	557,105	133,333	423,772	317.8
合 計	585,745	163,419	422,326	258.4

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
				金 額	率
総務費	一般管理費	1,147	1,174	△27	△2.3
	施設管理費	70,302	70,468	△166	△0.2
	小 計	71,449	71,642	△193	△0.3
公債費	元 金	491,260	80,337	410,923	511.5
	利 子	23,036	11,440	11,596	101.4
	小 計	514,296	91,777	422,519	460.4
合 計		585,745	163,419	422,326	258.4

収入済額は、前年度に比べ4億2,232万円(258.4%)増加している。これは主に繰入金が4億2,377万円増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ4億2,232万円(258.4%)増加している。これは主に公債費が4億2,251万円増加したことによるものである。

農業集落排水使用料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減
調 定 額	20,157	20,106	51
収 入 済 額	20,106	20,080	26
不納欠損額	0	0	0
収入未済額	51	26	25
収 納 率	99.7	99.9	△0.2
うち現年度分	99.8	99.9	△0.1

農業集落排水使用料の調定額は 2,015 万円で、前年度に比べ 5 万円、収入済額は 2,010 万円で、前年度に比べ 2 万円それぞれ増加しており、収入未済額は 5 万円で、前年度に比べ 2 万円増加している。

また、収納率は 99.7% で前年度に比べ 0.2 ポイント低下している。なお、現年度分は 99.8% で前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	0	491,260	△491,260	皆減

本会計が終了するにあたって元金と利子の全額を繰上償還しているため、当年度末市債残高は 0 円となっている。

⑥母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

本会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定により、母子家庭、父子家庭及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図るため必要な資金を貸し付ける目的で設置されたものである。

歳入決算額は1億3,736万円、歳出決算額は1億1,076万円となっており、歳入歳出差引残額は2,660万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
				金 額	率
繰入金	一 般 会 計 繰 入 金	6,524	7,357	△833	△11.3
繰越金	繰 越 金	93,880	110,805	△16,925	△15.3
諸収入	母子父子寡婦福祉資金 貸付金元利収入	36,930	46,459	△9,529	△20.5
	雑 入	29	29	0	0.0
	小 計	36,959	46,488	△9,529	△20.5
合 計		137,363	164,650	△27,287	△16.6

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
				金 額	率
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業費	母子父子寡婦福祉資金 貸付事務費	100,399	62,989	37,410	59.4
	償 還 対 策 費	3,808	3,021	787	26.1
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業費	6,554	4,760	1,794	37.7
合 計		110,761	70,770	39,991	56.5

収入済額は、前年度に比べ2,728万円(16.6%)減少している。これは主に繰越金が1,692万円、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入が952万円それぞれ減少したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ3,999万円(56.5%)増加している。これは主に償還金利率の増等により母子父子寡婦福祉資金貸付事務費が3,741万円増加したことによるものである。

貸付金元利収入 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減
調 定 額	93,561	109,037	△15,476
収 入 済 額	36,930	46,459	△9,529
収入未済額	56,631	62,578	△5,947
償 還 率	39.5	42.6	△3.1
うち現年度分	88.2	88.2	0.0

貸付金元利収入の調定額は 9,356 万円で、前年度に比べ 1,547 万円、収入済額は 3,693 万円で、前年度に比べ 952 万円それぞれ減少しており、収入未済額は 5,663 万円で、前年度に比べ 594 万円減少している。

また、償還率は 39.5%で、前年度に比べ 3.1 ポイント低下している。なお、現年度分は 88.2%で、前年度と同率となっている。

市債残高 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
			金 額	率
市 債 残 高	162,299	226,251	△63,952	△28.3

当年度末市債残高は 1 億 6,229 万円で、前年度に比べ 6,395 万円 (28.3%) 減少している。

⑦介護保険特別会計

本会計は、被保険者の要介護状態等に関し必要な給付を行い、国民の保健医療の向上及び福祉の増進を図ることを目的とした介護保険法の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は448億2,249万円で歳出決算額は447億7,256万円となっており、歳入歳出差引残額は4,992万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			金 額	率
保 険 料	10,608,931	8,912,931	1,696,000	19.0
分担金及び負担金	5,246	6,844	△1,598	△23.3
使用料及び手数料	621	638	△17	△2.7
国 庫 支 出 金	10,255,118	10,129,693	125,425	1.2
支 払 基 金 交 付 金	11,587,747	10,903,318	684,429	6.3
県 支 出 金	5,825,117	5,780,313	44,804	0.8
財 産 収 入	228	179	49	27.4
繰 入 金	6,507,804	6,988,595	△480,791	△6.9
繰 越 金	28,113	159,770	△131,657	△82.4
諸 収 入	3,565	29,999	△26,434	△88.1
合 計	44,822,490	42,912,280	1,910,210	4.5

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 費	594,437	543,294	51,143	9.4
保 険 給 付 費	41,443,652	39,994,720	1,448,932	3.6
地域支援事業費	1,501,283	2,032,582	△531,299	△26.1
基金積立金	860,228	179	860,049	著増
諸 支 出 金	372,968	313,392	59,576	19.0
合 計	44,772,568	42,884,167	1,888,401	4.4

収入済額は、前年度に比べ19億1,021万円(4.5%)増加している。これは主に保険料が16億9,600万円増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ18億8,840万円(4.4%)増加している。これは主に介護サービス等諸費の増等により保険給付費が14億4,893万円増加したことによるものである。

介護保険料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減
調 定 額	10,765,412	9,075,223	1,690,189
収 入 済 額	10,608,931	8,912,931	1,696,000
不納欠損額	41,930	45,844	△3,914
収入未済額	125,589	126,537	△948
還付未済額	11,038	10,089	949
収 納 率	98.5	98.2	0.3
うち現年度分	99.5	99.4	0.1

介護保険料の調定額は 107 億 6,541 万円で、前年度に比べ 16 億 9,018 万円、収入済額は 106 億 893 万円で、前年度に比べ 16 億 9,600 万円それぞれ増加している。

不納欠損額は 4,193 万円で、前年度に比べ 391 万円、収入未済額は 1 億 2,558 万円で、前年度に比べ 94 万円それぞれ減少している。

また、収納率は 98.5%で、前年度に比べ 0.3 ポイント向上している。なお、現年度分は 99.5%で、前年度に比べ 0.1 ポイント向上している。

⑧後期高齢者医療特別会計

本会計は、保険に加入している高齢者の疾病又は死亡に関する保険給付などを定める高齢者の医療の確保に関する法律の規定により、一般会計の収入、支出と区分した経理を行うため設置されたものである。

歳入決算額は84億5,153万円で歳出決算額は84億1,357万円となっており、歳入歳出差引残額は3,796万円となっている。

歳入決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			金 額	率
後期高齢者医療保険料	6,718,709	5,690,739	1,027,970	18.1
使用料及び手数料	443	370	73	19.7
繰 入 金	1,694,843	1,463,381	231,462	15.8
繰 越 金	31,164	28,853	2,311	8.0
諸 収 入	6,377	6,224	153	2.5
合 計	8,451,536	7,189,567	1,261,969	17.6

歳出決算2カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	
			金 額	率
総 務 費	43,273	33,389	9,884	29.6
後期高齢者医療広域連合納付金	8,363,929	7,118,605	1,245,324	17.5
諸 支 出 金	6,374	6,409	△35	△0.5
合 計	8,413,576	7,158,403	1,255,173	17.5

収入済額は、前年度に比べ12億6,196万円(17.6%)増加している。これは主に後期高齢者医療保険料が10億2,797万円、繰入金が2億3,146万円それぞれ増加したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ12億5,517万円(17.5%)増加している。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金が12億4,532万円増加したことによるものである。

後期高齢者医療保険料 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減
調 定 額	6,737,142	5,702,236	1,034,906
収 入 済 額	6,718,709	5,690,739	1,027,970
不納欠損額	3,762	3,327	435
収入未済額	24,933	18,473	6,460
還付未済額	10,262	10,303	△41
収 納 率	99.7	99.8	△0.1
うち現年度分	99.9	100.0	△0.1

後期高齢者医療保険料の調定額は 67 億 3,714 万円で、前年度に比べ 10 億 3,490 万円、収入済額は 67 億 1,870 万円で、前年度に比べ 10 億 2,797 万円それぞれ増加している。

不納欠損額は 376 万円で、前年度に比べ 43 万円、収入未済額は 2,493 万円で、前年度に比べ 646 万円それぞれ増加している。

また、収納率は 99.7%で前年度と比べ 0.1 ポイント低下し、うち現年度分は 99.9%で、前年度と比べ 0.1 ポイント低下している。

⑨横尾土地区画整理清算事業特別会計

本会計は、横尾土地区画整理清算事業を行うため大分市特別会計条例の規定により設置されたものである。

当年度の歳入決算額、歳出決算額はともに 49 万円となっている。

歳入決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
				金 額	率
清算徴収金	清算徴収金	498	625	△127	△20.3
繰 入 金	他会計繰入金	0	0	0	0
諸 収 入	雑 入	0	0	0	0
合 計		498	625	△127	△20.3

歳出決算 2 カ年比較表

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減	
				金 額	率
清 算 費	清 算 費	498	625	△127	△20.3

収入済額は、前年度に比べ 12 万円 (20.3%) 減少している。これは清算徴収金が 12 万円減少したことによるものである。

支出済額は、前年度に比べ 12 万円 (20.3%) 減少している。これは清算費が 12 万円減少したことによるものである。

清算徴収金収入 2 カ年比較表

(単位：千円、%、ポイント)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度増減
調 定 額	498	625	△127
収 入 済 額	498	625	△127
収入未済額	0	0	0
収 納 率	100	100	0

清算徴収金収入の調定額、収入済額はともに 49 万円で、前年度に比べ 12 万円それぞれ減少している。

4. 普通会計決算収支状況、主な財政指標

(1) 普通会計決算収支状況

普通会計決算収支の状況は、次表のとおりである。

普通会計とは、地方公共団体相互間の比較のため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、本市における普通会計は、一般会計に土地取得、母子父子寡婦福祉資金貸付事業及び横尾土地区画整理清算事業の各特別会計を加え、会計間の繰入・繰出等重複額を調整したものである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
歳入総額 A	227,021,241	224,365,164	2,656,077
歳出総額 B	220,926,921	218,441,539	2,485,382
形式収支 (A - B) C	6,094,320	5,923,625	170,695
翌年度へ繰り越すべき財源 D	868,150	706,757	161,393
実質収支 (C - D) E	(ア) 5,226,170	(イ) 5,216,868	9,302
単年度収支 F	(ア)-(イ) 9,302	88,899	△79,597
積立金 G	12,199	6,854	5,345
繰上償還金 H	49,806	0	49,806
積立金取崩し額 I	1,000,000	0	1,000,000
実質単年度収支 (F+G+H-I)	△928,693	95,753	△1,024,446

歳入総額は2,270億2,124万円、歳出総額は2,209億2,692万円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は60億9,432万円の黒字となっており、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源8億6,815万円を控除した実質収支も52億2,617万円の黒字となっている。

この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は930万円の黒字で、前年度に比べ7,959万円減少している。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金1,219万円と繰上償還金4,980万円を加え、積立金取崩し額10億円を差し引いた実質単年度収支は9億2,869万円の赤字で、前年度に比べ10億2,444万円減少している。

(2) 財政指標

普通会計における主な財政指標は、次表のとおりである。

区 分	単位	令和6年度	令和5年度	対前年度増減
基準財政需要額	千円	87,045,677	83,619,914	3,425,763
基準財政収入額	千円	73,197,880	71,869,939	1,327,941
標準財政規模	千円	108,322,480	105,504,557	2,817,923
財政力指数（3カ年平均値）	—	0.857	0.863	△0.006
実質収支比率	%	4.8	4.9	△0.1
経常経費充当一般財源等	千円	108,608,465	104,733,009	3,875,456
経常一般財源等の総額	千円	111,953,748	107,602,343	4,351,405
経常収支比率	%	97.0	97.3	△0.3
義務的経費	千円	127,503,062	120,224,753	7,278,309
歳出総額に占める義務的経費の割合	%	57.7	55.0	2.7
人件費	%	14.9	13.7	1.2
扶助費	%	34.5	32.8	1.7
公債費	%	8.3	8.5	△0.2
投資的経費	千円	27,528,554	30,235,001	△2,706,447
歳出総額に占める投資的経費の割合	%	12.5	13.8	△1.3
債務負担行為額	千円	136,066,201	132,204,629	3,861,572

注) 上記表中の数値は、「地方財政状況調査」において用いた数値である。

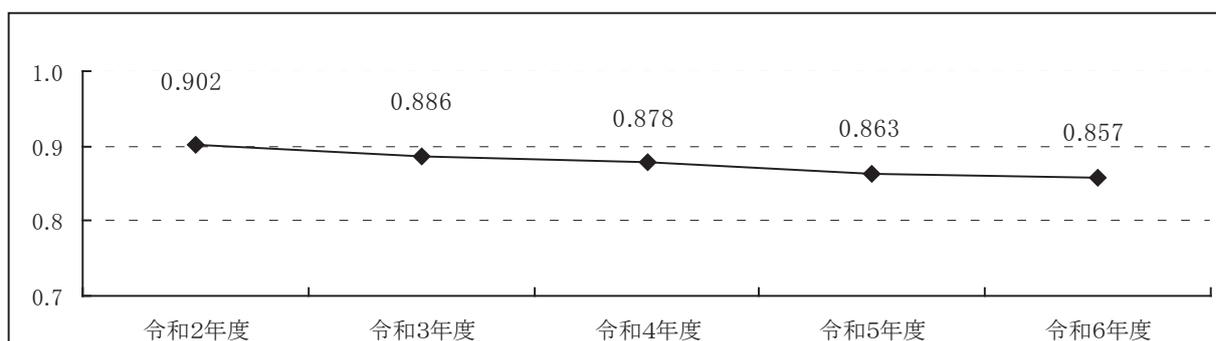
基準財政需要額とは、普通交付税の算定に用いるもので、標準的な行政サービスを実施したと考えたときに必要と想定される一般財源の額を一定の方法により算定した額である。

基準財政収入額とは、普通交付税の算定に用いるもので、標準的な状態で見込まれる税収入等を一定の方法により算定した額である。

標準財政規模とは、標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量である。

① 財政力指数の推移

財政力指数（3カ年平均値）は0.857で、前年度に比べ0.006ポイント低下している。

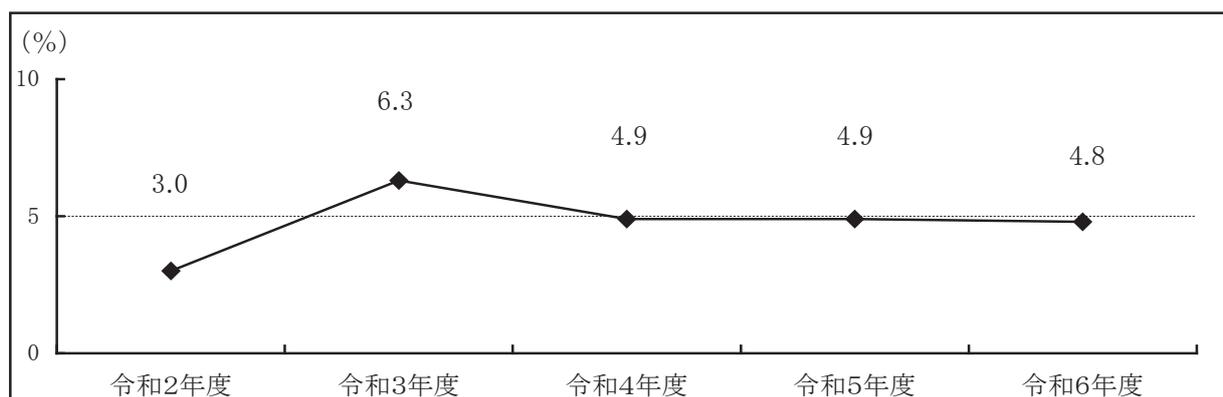


注) 財政力指数とは、財政力を判断するために一般的に用いられるもので、数値が高いほど財政力が高く「1」を超えると普通地方交付税不交付団体となり、財源に余裕があるとされている。

$$\cdot \text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3カ年平均値})$$

② 実質収支比率の推移

実質収支比率は 4.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下しており、望ましいとされる範囲にある。

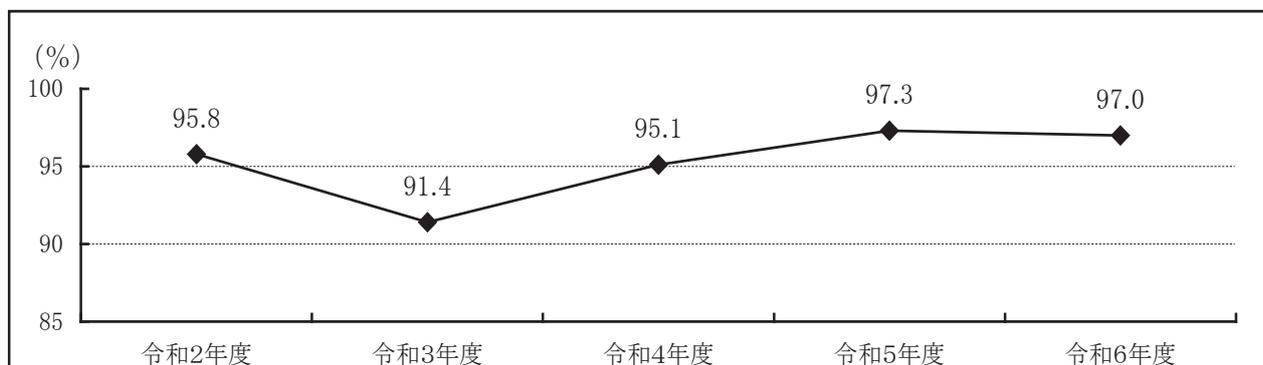


注) 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合で 3%~5%程度が望ましいとされている。

$$\cdot \text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

③ 経常収支比率の推移

経常収支比率は 97.0%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下しており、改善しているが、依然として厳しい状況にある。

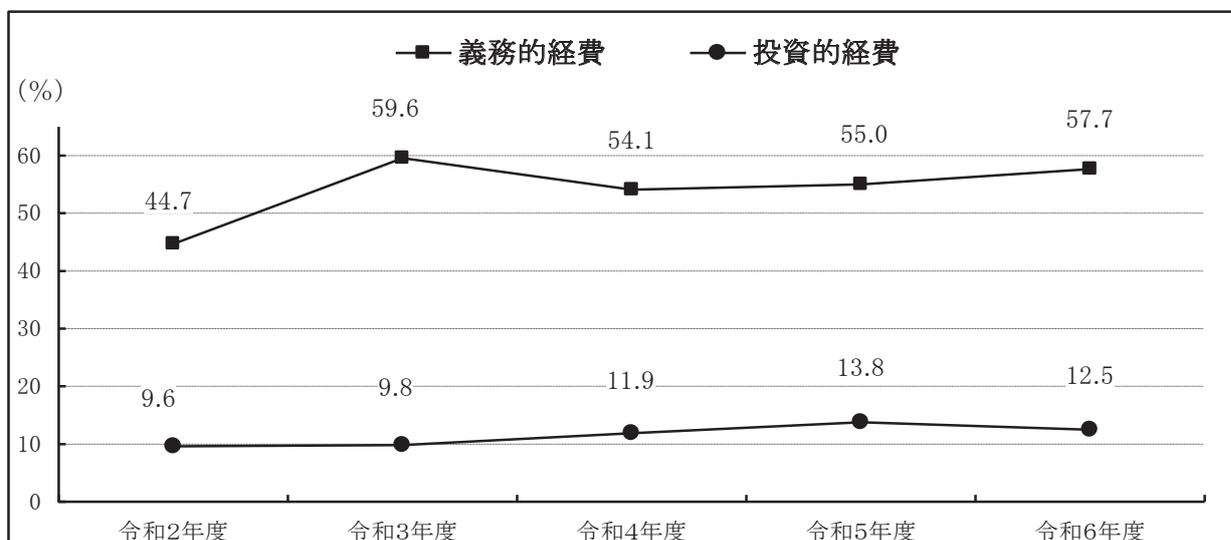


注) 経常収支比率とは、財政構造の弾力性を示すものとして用いられるもので、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあるとされている。

$$\cdot \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等の総額}} \times 100$$

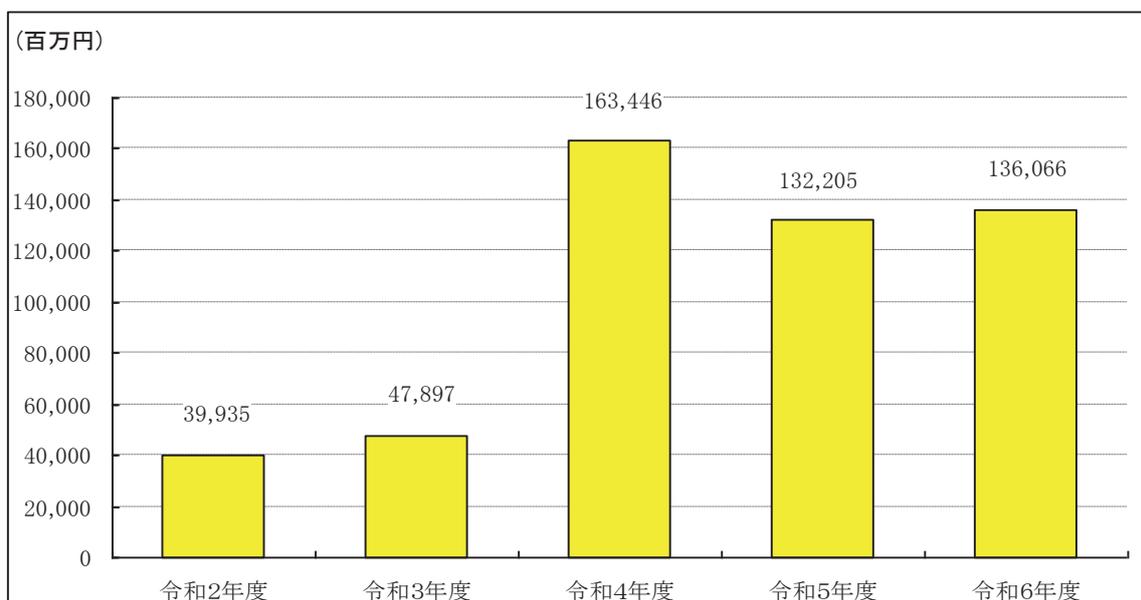
④歳出総額に占める義務的経費、投資的経費の割合

歳出総額に占める義務的経費の割合は57.7%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。
 歳出総額に占める投資的経費の割合は12.5%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。



⑤ 債務負担行為額

債務負担行為額は1,360億6,620万円で、前年度に比べ38億6,157万円増加している。



5. 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

当年度末現在高は次表のとおり 1,991 万 9,342.25 m²で、前年度に比べ 3 万 7,744.84 m²増加している。これは主に大東中学校用地等の 2 万 7,396.72 m²について誤謬訂正したことによるものである。

イ 建 物

当年度末現在高は次表のとおり 137 万 9,056.57 m²で、前年度に比べ 1 万 4,224.20 m²減少している。これは主に佐賀関市民センター等の誤謬訂正により、非木造建物が 1 万 2,333.96 m²減少したことによるものである。

区 分		前年度末現在高	当年度中増減	当年度末現在高
土 地		19,881,597.41	37,744.84	19,919,342.25
建 物	木 造	24,136.71	△ 1,890.24	22,246.47
	非 木 造	1,369,144.06	△ 12,333.96	1,356,810.10
	計	1,393,280.77	△ 14,224.20	1,379,056.57

ウ 無体財産権

当年度末現在の著作権は 7 件、商標権は 17 件で、前年度に比べ商標権が 4 件増加している。これは、「WAKUPO」などを商標登録したことによるものである。

エ 有価証券

当年度末現在高は前年度と同額の 6 億 2,439 万円となっている。

オ 出資による権利

当年度末現在高は前年度と同額の 15 億 7,294 万円となっている。

(2) 物 品

当年度末現在高は 2,624 件で、前年度に比べ 14 件増加している。これは主に投票用紙読取集計機を 20 台購入したことによるものである。

(3) 債 権

当年度末現在高は 42 億 6,937 万円で、その主なものは市民税が 33 億 9,153 万円、奨学資金貸付金が 4 億 3,256 万円、中小企業経営合理化資金等融資損失補償金が 2 億 7,889 万円である。

(4) 基金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	前年度末	当年度中増減					当年度末
	(令和6.3.31)	増			減	差引	(令和7.3.31)
	現在高	新規積立	預金利子	計	(取崩し)	増減	現在高
財政調整基金	5,916,025	5,580		5,580		5,580	5,921,605
福田平八郎賞基金	600						600
朝倉文夫賞基金	200						200
松尾図書基金	1,000						1,000
土地基金	470,184						470,184
向原財産区基金	70,000						70,000
国際児童年記念事業基金	36,553						36,553
福祉振興基金	1,036,527	60		60		60	1,036,587
安藤図書基金	1,000						1,000
生野図書基金	7,000						7,000
市有財産整備基金	7,954,008	853,259		853,259	3,000,000	△ 2,146,741	5,807,267
減債基金	3,508,091						3,508,091
地域づくり推進基金	842,523	500,000		500,000		500,000	1,342,523
小林奨学基金	5,000						5,000
介護給付費準備基金	819,563				510,000	△ 510,000	309,563
緑の基金	503,767						503,767
地域振興基金	4,000,000						4,000,000
地球環境保全基金	3,969	500		500	356	144	4,113
廃棄物処理施設整備基金	720,638	62,000		62,000		62,000	782,638
森林環境譲与税基金	198,551	104,326		104,326	138,109	△ 33,783	164,768
新型コロナウイルス感染症 対応事業資金調達支援基金	316,302				226,858	△ 226,858	89,444
FUNAI文化遺産整備基金	2,121	622		622		622	2,743
合計	26,413,622	1,526,347		1,526,347	3,875,323	△ 2,348,976	24,064,646

当年度末現在の基金残高は240億6,464万円で、前年度に比べ23億4,897万円減少している。これは主に市有財産整備基金が21億4,674万円減少したことによるものである。

なお、主要3基金（財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金）の残高は152億3,696万円となっている。

6. むすび（審査意見）

[総括]

令和6年度の決算を総じてみると、一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が3,291億2,040万円で前年度に比べ34億2,385万円の増と、歳出が3,207億6,484万円で前年度に比べ38億8,510万円の増となっており、歳入から歳出を差し引いた形式収支は83億5,555万円の黒字で、これから翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支も75億1,401万円の黒字となっている。

このうち、一般会計の決算額は、歳入が2,264億7,070万円、歳出が2,204億298万円となっており、形式収支は60億6,771万円、実質収支も52億2,617万円の黒字となっている。

また、特別会計の決算額は、歳入が1,026億4,970万円、歳出が1,003億6,186万円となっており、形式収支、実質収支ともに22億8,784万円の黒字となっている。

しかしながら、普通会計における主な財政指標についてみると、財政基盤の強弱を示す財政力指数は0.857で、前年度に比べ0.006ポイント低下している。また、扶助費等義務的経費は逡増傾向にあり、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.0%で、前年度に比べ0.3ポイント改善はしているものの、いまだ硬直化の状況にある。

また、歳入の根幹をなす市税収入は、前年度と比べ、業績の改善により法人市民税が、土地評価額の上昇により固定資産税がそれぞれ増加したものの、定額減税の実施により個人市民税が減少したこと等により、市税全体は5億5,390万円の減収となっている。

このように、財政力指数は前年度より低下しており、また、経常収支比率も依然として厳しい状況にあることから、今後とも計画的な財政運営に努められたい。

なお、個別意見は次のとおりである。

[個別意見]

○収入未済額の解消

一般会計の収入未済額は87億7,012万円で、前年度に比べ6,184万円減少している。このうち、市税の収入未済額は3億586万円で、前年度に比べ1,541万円減少しており、収納率は99.58%で前年度から0.03ポイント向上している。この市税収納率を令和6年度決算において都市間比較した場合、前年度に引き続き、九州県庁所在地都市、大分県内各市町村並びに中核市において1位となっている。

これは、主に未収金徴収対策会議の取組や、研修等による収納担当職員の収納技術向上により組織としての体制強化を図った成果が出ているものと認められる。

市民ニーズが多様化し行政需要が増加する中、歳入においては、市税をはじめとした自主財源の確保は、最優先すべき課題であり、市民負担の公平性の観点から、引き続き収入未済額解消に向けた取組を進められたい。

○ 基金について

当年度末（令和 7 年 3 月 31 日）における主要 3 基金（財政調整基金、減債基金、市有財産整備基金）の残高は 152 億 3,696 万円で、前年度と比べ 21 億 4,116 万円減少している。

令和 6 年 10 月に公表された「財政収支の中期見通し」によると、令和 10 年度までの収支不足の累計を 94 億円として主要 3 基金を取り崩し、令和 10 年度末の基金残高を 33 億円と見込んでいるところであるが、将来の財政負担、災害や景気変動などの突発的な財政需要に備えるため、基金残高の水準については慎重な検討が必要である。

○ 安全・安心の確保

令和 6 年 1 月に発生した能登半島地震は、最大震度 7 が観測され、住宅やライフライン等に甚大な被害が発生した。今後、高い確率で発生が予想されている南海トラフ地震をはじめ、近年、全国各地で激甚化・頻発化している線状降水帯による大雨災害への備えなど、防災力の強化は、早急に取組を進めなければならない喫緊の課題である。

こうした中、本市においては、大規模自然災害に備えた強靱な地域づくりを計画的に推進するために策定した大分市国土強靱化地域計画に基づき、県下 14 消防本部の消防指令業務の共同運用、戸次地区の防災拠点施設等の整備や防災教育の充実などに取り組んでいる。

今後とも、国、県等あらゆる主体との連携を図る中で、中長期的視点のもと、河川の氾濫や崖地の崩落の対応策等適時見直しを行い、防災・減災対策の強化を図り、迅速な対応が求められる災害へ備えるとともに、記録的な猛暑が続き危険性が高まっている熱中症への対策など、これまで以上に市民の安全・安心の確保に取り組まれるよう強く要望する。

○ 物価高騰対策

本市では、物価高騰対策として、令和 6 年度は、貨物運送事業者、交通事業者、漁業者、畜産経営者、認定農業者などの事業継続に必要な経費の支援や市立小学校における給食材料費の高騰分の公費負担など、幅広く取り組んできたところであるが、物価高に直面する市民生活を支援するため、引き続き必要な施策を講じられたい。

○ 今後に向けて

本市においては、本格的な少子高齢化社会で増え続ける社会保障関係費、公共施設の維持管理・更新経費への対応に加えて、物価高騰対策、新環境センター整備事業や大南地区スポーツ施設整備事業等の大型施設整備など、厳しい財政運営が想定される。

こうした中、行政改革に積極的に取り組んでおり、令和 6 年度の効果額については、歳入歳出を合わせて、22 億円 3,000 万円となった。引き続き、硬直した財政状態から脱却するため、財政

指標の年次目標値の設定や未利用資産の売却などの取組を検討するとともに、DX や事業のスクラップ・アンド・ビルドを推進し、あらゆる財源の確保や効率的かつ効果的な事業実施ができるよう、必要な事業の実施と、既存事業の見直しによる財源確保の両面からしっかり取り組み、すべての市民が身体的、精神的、そして社会的に満たされた「ウェルビーイング」な社会、誰もが“幸せ”を実感できるまち OITA の実現に向け、各種施策を積極的に推進されるよう要望する。

基金の運用状況

令和6年度大分市基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

令和6年度大分市土地基金運用状況報告書

第2 審査の期間及び実施場所

令和7年7月1日から同年8月8日まで

事務事業執行庁舎等

第3 審査の方法

審査に当たっては、監査基準に準拠し、市長から審査に付された大分市土地基金運用状況報告書の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか審査した。

第4 審査の着眼点

- ・基金の運用状況を示す書類の計数は、基金台帳、整理簿等と一致しているか。
- ・基金は設置目的に従って、確実に運用されているか。
- ・運用方法、手続は適正か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費は適正に処理されているか。

第5 審査の結果

前記の第1から第4までの記載事項のとおり審査した限り、大分市土地基金運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況も適正であると認めた。

なお、当基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高 (令和6年3月31日)	当年度中増減	当年度末現在高 (令和7年3月31日)
基 金 額		470,184	0	470,184
運 用 状 況	大分市土地取得 特別会計繰出金	470,184	0	470,184

前年度末現在高 4 億 7,018 万円に基金運用利子 204 円が積み立てられ、その全額が土地取得特別会計に繰り出されている。

卷 末 資 料

目 次

1. 歳入歳出決算総括表	68
2. 各会計別歳入一覧表	70
3. 各会計別歳出一覧表	72
4. 市税収入状況表	74
5. 市税収入2カ年比較表	76

1. 歳入歳出

区 分	歳 入									
	予 算 現 額	調 定 額	予 対 算 す 現 る 額 割 に 合	収 入 済 額	予 対 算 す 現 る 額 割 に 合	調 定 額 割 に 合 対	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 済 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 過 不 足 額	
	A	B	B/A	C	C/A	C/B	D	E	F (C-A)	
一 般 会 計	235,467,645,775	235,317,454,056	99.9	226,470,701,295	96.2	96.2	92,926,092	8,770,128,237	△ 8,996,944,480	
特 別 会 計	国民健康 保 険	46,120,000,000	47,965,450,213	104.0	47,298,486,781	102.6	98.6	60,524,413	628,289,082	1,178,486,781
	財 産 区	241,000,000	240,436,973	99.8	240,436,973	99.8	100	0	0	△ 563,027
	土 地 取 得	471,000,000	470,200,548	99.8	470,200,548	99.8	100	0	0	△ 799,452
	公 設 地 方 卸 売 市 場	354,000,000	643,282,014	181.7	642,943,712	181.6	99.9	0	338,302	288,943,712
	農 業 集 落 排 水	591,000,000	585,795,557	99.1	585,744,375	99.1	100.0	0	51,182	△ 5,255,625
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	162,000,000	193,993,620	119.7	137,363,510	84.8	70.8	0	56,630,110	△ 24,636,490
	介 護 保 険	44,885,000,000	44,978,971,084	100.2	44,822,490,434	99.9	99.7	41,930,390	125,589,180	△ 62,509,566
	後 期 高 齢 者 医 療	8,943,000,000	8,469,969,003	94.7	8,451,536,625	94.5	99.8	3,761,585	24,932,693	△ 491,463,375
	横 尾 土 地 区 画 整 理 清 算	2,000,000	498,037	24.9	498,037	24.9	100	0	0	△ 1,501,963
小 計	101,769,000,000	103,548,597,049	101.7	102,649,700,995	100.9	99.1	106,216,388	835,830,549	880,700,995	
合 計	337,236,645,775	338,866,051,105	100.5	329,120,402,290	97.6	97.1	199,142,480	9,605,958,786	△ 8,116,243,485	

決 算 総 括 表

(単位：円、%)

歳 出							歳入 歳出 差引 又は 不足 額	決算 入 済 額 (不足 額) の 合 計
予 算 現 額	支 出 済 額	予 対 算 寸 現 額 割 合	翌 年 度 繰 越 額	予 対 算 寸 現 額 割 合	不 用 額	予 対 算 寸 現 額 割 合		
G	H	H/G	I	I/G	J	J/G	K (C-H)	K/C
235,467,645,775	220,402,982,887	93.6	7,862,356,846	3.3	7,202,306,042	3.1	6,067,718,408	2.7
46,120,000,000	45,698,423,761	99.1	0	0	421,576,239	0.9	1,600,063,020	3.4
241,000,000	5,479,766	2.3	0	0	235,520,234	97.7	234,957,207	97.7
471,000,000	470,200,548	99.8	0	0	799,452	0.2	0	0
354,000,000	304,607,781	86.0	0	0	49,392,219	14.0	338,335,931	52.6
591,000,000	585,744,375	99.1	0	0	5,255,625	0.9	0	0
162,000,000	110,761,107	68.4	0	0	51,238,893	31.6	26,602,403	19.4
44,885,000,000	44,772,568,486	99.7	0	0	112,431,514	0.3	49,921,948	0.1
8,943,000,000	8,413,576,111	94.1	0	0	529,423,889	5.9	37,960,514	0.4
2,000,000	498,037	24.9	0	0	1,501,963	75.1	0	0
101,769,000,000	100,361,859,972	98.6	0	0	1,407,140,028	1.4	2,287,841,023	2.2
337,236,645,775	320,764,842,859	95.1	7,862,356,846	2.3	8,609,446,070	2.6	8,355,559,431	2.5

2. 各 会 計 別

会計別	区 分	予算現額	調 定 額		収 入	
			金 額	予算現額に対する割合	金 額	構成比率
一 般 会 計	1. 市 税	81,554,012,000	81,882,223,058	100.4	81,536,461,262	36.0
	2. 地 方 譲 与 税	1,797,861,000	1,797,861,556	100.0	1,797,861,556	0.8
	3. 利 子 割 交 付 金	28,810,000	28,810,000	100	28,810,000	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	435,664,000	435,664,000	100	435,664,000	0.2
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	513,226,000	513,226,000	100	513,226,000	0.2
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	1,039,528,000	1,039,528,000	100	1,039,528,000	0.5
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	12,950,221,000	12,950,221,000	100	12,950,221,000	5.7
	8. ゴルフ場利用税交付金	76,471,000	76,471,576	100.0	76,471,576	0.0
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	127,412,000	127,412,000	100	127,412,000	0.1
	10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	17,292,000	17,292,000	100	17,292,000	0.0
	11. 地 方 特 例 交 付 金	2,722,579,000	2,722,579,000	100	2,722,579,000	1.2
	12. 地 方 交 付 税	15,035,381,000	15,035,381,000	100	15,035,381,000	6.6
	13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	58,234,000	58,234,000	100	58,234,000	0.0
	14. 分 担 金 及 び 負 担 金	1,282,190,550	1,230,154,904	95.9	1,223,372,434	0.5
	15. 使 用 料 及 び 手 数 料	3,497,945,000	3,101,332,171	88.7	3,069,946,075	1.4
	16. 国 庫 支 出 金	57,657,555,000	57,046,770,276	98.9	54,714,022,276	24.2
	17. 県 支 出 金	17,551,954,680	17,602,094,658	100.3	16,696,038,658	7.4
	18. 財 産 収 入	252,152,000	259,083,011	102.7	259,083,011	0.1
	19. 寄 附 金	1,305,628,000	1,147,422,745	87.9	1,147,422,745	0.5
	20. 繰 入 金	3,158,761,000	3,151,984,678	99.8	3,143,697,678	1.4
	21. 繰 越 金	5,829,744,802	5,829,745,213	100.0	5,829,745,213	2.6
	22. 諸 収 入	7,471,023,743	8,453,163,210	113.1	7,025,031,811	3.1
	23. 市 債	21,104,000,000	20,810,800,000	98.6	17,023,200,000	7.5
小 計	235,467,645,775	235,317,454,056	99.9	226,470,701,295	100	
特 別 会 計	1. 国 民 健 康 保 険	46,120,000,000	47,965,450,213	104.0	47,298,486,781	46.1
	2. 財 産 区	241,000,000	240,436,973	99.8	240,436,973	0.2
	3. 土 地 取 得	471,000,000	470,200,548	99.8	470,200,548	0.5
	4. 公 設 地 方 卸 売 市 場	354,000,000	643,282,014	181.7	642,943,712	0.6
	5. 農 業 集 落 排 水	591,000,000	585,795,557	99.1	585,744,375	0.6
	6. 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	162,000,000	193,993,620	119.7	137,363,510	0.1
	7. 介 護 保 険	44,885,000,000	44,978,971,084	100.2	44,822,490,434	43.7
	8. 後 期 高 齢 者 医 療	8,943,000,000	8,469,969,003	94.7	8,451,536,625	8.2
	9. 横 尾 土 地 区 画 整 理 清 算	2,000,000	498,037	24.9	498,037	0.0
	小 計	101,769,000,000	103,548,597,049	101.7	102,649,700,995	100
合 計	337,236,645,775	338,866,051,105	100.5	329,120,402,290	—	

歳 入 一 覧 表

(単位：円、%)

済 額		不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			附 記 還付未済額
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	構成比率	調 定 額 に 対する割合	金 額	構成比率	調 定 額 に 対する割合	
100.0	99.6	56,178,142	60.5	0.1	305,864,430	3.5	0.4	16,280,776
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
100	100	0	0	0	0	0	0	
95.4	99.4	208,600	0.2	0.0	6,573,870	0.1	0.5	
87.8	99.0	222,380	0.2	0.0	31,163,716	0.3	1.0	
94.9	95.9	0	0	0	2,332,748,000	26.6	4.1	
95.1	94.9	0	0	0	906,056,000	10.3	5.1	
102.7	100	0	0	0	0	0	0	
87.9	100	0	0	0	0	0	0	
99.5	99.7	0	0	0	8,287,000	0.1	0.3	
100.0	100	0	0	0	0	0	0	
94.0	83.1	36,316,970	39.1	0.4	1,391,835,221	15.9	16.5	20,792
80.7	81.8	0	0	0	3,787,600,000	43.2	18.2	
96.2	96.2	92,926,092	100	0.0	8,770,128,237	100	3.7	16,301,568
102.6	98.6	60,524,413	57.0	0.1	628,289,082	75.2	1.3	21,850,063
99.8	100	0	0	0	0	0	0	
99.8	100	0	0	0	0	0	0	
181.6	99.9	0	0	0	338,302	0.0	0.1	
99.1	100.0	0	0	0	51,182	0.0	0.0	
84.8	70.8	0	0	0	56,630,110	6.8	29.2	
99.9	99.7	41,930,390	39.5	0.1	125,589,180	15.0	0.3	11,038,920
94.5	99.8	3,761,585	3.5	0.0	24,932,693	3.0	0.3	10,261,900
24.9	100	0	0	0	0	0	0	
100.9	99.1	106,216,388	100	0.1	835,830,549	100	0.8	43,150,883
97.6	97.1	199,142,480	—	0.1	9,605,958,786	—	2.8	59,452,451

3. 各 会 計 別

会計別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	予算現額に対する割合
一 般 会 計	1. 議 会 費	935,286,000	888,273,189	95.0
	2. 総 務 費	29,905,989,743	27,340,566,077	91.4
	3. 民 生 費	97,079,334,000	94,653,295,480	97.5
	4. 衛 生 費	19,444,879,520	18,761,759,883	96.5
	5. 労 働 費	223,738,000	220,491,558	98.5
	6. 農 林 水 産 業 費	3,997,286,430	2,807,217,797	70.2
	7. 商 工 費	8,316,916,000	7,954,258,999	95.6
	8. 土 木 費	24,501,141,675	21,979,534,211	89.7
	9. 消 防 費	8,046,084,037	7,681,795,550	95.5
	10. 教 育 費	23,492,761,988	19,349,819,052	82.4
	11. 災 害 復 旧 費	882,824,382	341,052,861	38.6
	12. 公 債 費	18,441,404,000	18,424,918,230	99.9
	13. 予 備 費	200,000,000	0	0
	小 計	235,467,645,775	220,402,982,887	93.6
特 別 会 計	1. 国 民 健 康 保 険	46,120,000,000	45,698,423,761	99.1
	2. 財 産 区	241,000,000	5,479,766	2.3
	3. 土 地 取 得	471,000,000	470,200,548	99.8
	4. 公 設 地 方 卸 売 市 場	354,000,000	304,607,781	86.0
	5. 農 業 集 落 排 水	591,000,000	585,744,375	99.1
	6. 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付	162,000,000	110,761,107	68.4
	7. 介 護 保 険	44,885,000,000	44,772,568,486	99.7
	8. 後 期 高 齢 者 医 療	8,943,000,000	8,413,576,111	94.1
	9. 横 尾 土 地 区 画 整 理 清 算	2,000,000	498,037	24.9
小 計	101,769,000,000	100,361,859,972	98.6	
合 計	337,236,645,775	320,764,842,859	95.1	

歳 出 一 覧 表

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額	
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰越し	計	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	0	47,012,811	5.0
0	1,055,139,919	42,453,812	1,097,593,731	3.7	1,467,829,935	4.9
0	653,757,000	0	653,757,000	0.7	1,772,281,520	1.8
0	103,181,992	0	103,181,992	0.5	579,937,645	3.0
0	0	0	0	0	3,246,442	1.5
0	883,985,000	0	883,985,000	22.1	306,083,633	7.7
0	0	0	0	0	362,657,001	4.4
0	1,401,957,989	0	1,401,957,989	5.7	1,119,649,475	4.6
0	77,033,000	0	77,033,000	0.9	287,255,487	3.6
0	3,154,835,326	0	3,154,835,326	13.4	988,107,610	4.2
0	375,612,808	114,400,000	490,012,808	55.5	51,758,713	5.9
0	0	0	0	0	16,485,770	0.1
0	0	0	0	0	200,000,000	100
0	7,705,503,034	156,853,812	7,862,356,846	3.3	7,202,306,042	3.1
0	0	0	0	0	421,576,239	0.9
0	0	0	0	0	235,520,234	97.7
0	0	0	0	0	799,452	0.2
0	0	0	0	0	49,392,219	14.0
0	0	0	0	0	5,255,625	0.9
0	0	0	0	0	51,238,893	31.6
0	0	0	0	0	112,431,514	0.3
0	0	0	0	0	529,423,889	5.9
0	0	0	0	0	1,501,963	75.1
0	0	0	0	0	1,407,140,028	1.4
0	7,705,503,034	156,853,812	7,862,356,846	2.3	8,609,446,070	2.6

4. 市 税 収

区 分		予算現額	調 定 額	収 入 済		
				現年課税分	滞納繰越分	計
普 通 税	1. 市 民 税	30,712,892,000	30,938,796,641	30,626,622,987	71,351,796	30,697,974,783
	2. 固 定 資 産 税	37,355,602,000	37,431,264,539	37,333,030,138	19,614,344	37,352,644,482
	3. 軽自動車税	1,645,090,000	1,657,766,530	1,642,231,934	3,398,839	1,645,630,773
	4. 市たばこ税	3,623,391,000	3,623,391,044	3,623,391,044	-	3,623,391,044
	小 計	73,336,975,000	73,651,218,754	73,225,276,103	94,364,979	73,319,641,082
目 的 税	1. 入 湯 税	48,851,000	48,850,950	48,850,950	-	48,850,950
	2. 事 業 所 税	3,152,769,000	3,152,768,950	3,152,655,800	113,150	3,152,768,950
	3. 都 市 計 画 税	5,015,417,000	5,029,384,404	5,011,550,315	3,649,965	5,015,200,280
	小 計	8,217,037,000	8,231,004,304	8,213,057,065	3,763,115	8,216,820,180
合 計		81,554,012,000	81,882,223,058	81,438,333,168	98,128,094	81,536,461,262

入 状 況 表

(単位：円、%)

額			不納欠損額	収 入 未 済 額			附 記 還付未済額
予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	構成比率		現年課税分	滞納繰越分	計	
100.0	99.2	37.6	35,834,387	99,807,300	118,929,497	218,736,797	還付未済額 13,749,326
100.0	99.8	45.8	15,383,416	29,777,844	35,619,054	65,396,898	還付未済額 2,160,257
100.0	99.3	2.0	2,110,015	4,448,916	5,785,876	10,234,792	還付未済額 209,050
100.0	100	4.5	0	0	-	0	
100.0	99.5	89.9	53,327,818	134,034,060	160,334,427	294,368,487	還付未済額 16,118,633
100.0	100	0.1	0	0	-	0	
100.0	100	3.9	0	0	-	0	
100.0	99.7	6.1	2,850,324	5,248,170	6,247,773	11,495,943	還付未済額 162,143
100.0	99.8	10.1	2,850,324	5,248,170	6,247,773	11,495,943	還付未済額 162,143
100.0	99.6	100	56,178,142	139,282,230	166,582,200	305,864,430	還付未済額 16,280,776

5. 市 税 収 入

区 分			令和6年度				令和5年度			
			調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収納率	調 定 額	収入済額	収 入 未済額	収納率
市 民 税	現 年 課 税 分	個 人	24,568,757	24,482,471	89,551	99.65	26,134,249	26,047,730	90,110	99.67
		法 人	6,145,498	6,144,152	10,257	99.98	5,460,795	5,467,631	4,504	100.13
		小 計	30,714,255	30,626,623	99,808	99.71	31,595,044	31,515,361	94,614	99.75
	滞納繰越分		224,542	71,352	118,929	31.78	231,208	85,902	131,477	37.15
	計		30,938,797	30,697,975	218,737	99.22	31,826,252	31,601,263	226,091	99.29
固 定 資 産 税	現 年 課 税 分	固 定	37,229,937	37,199,090	29,778	99.92	37,036,905	37,006,062	27,490	99.92
		交付金	133,940	133,940	0	100	133,997	133,997	0	100
		小 計	37,363,877	37,333,030	29,778	99.92	37,170,902	37,140,059	27,490	99.92
	滞納繰越分		67,387	19,614	35,619	29.11	102,001	23,201	43,460	22.75
	計		37,431,264	37,352,644	65,397	99.79	37,272,903	37,163,260	70,950	99.71
軽 自 動 車 税	現年課税分		1,646,541	1,642,232	4,449	99.74	1,572,900	1,568,158	4,930	99.70
	滞納繰越分		11,226	3,399	5,786	30.28	12,275	4,244	6,334	34.57
	計		1,657,767	1,645,631	10,235	99.27	1,585,175	1,572,402	11,264	99.19
市 た ば こ 税	現年課税分		3,623,391	3,623,391	0	100	3,600,376	3,600,376	0	100
	滞納繰越分		-	-	-	-	-	-	-	-
	計		3,623,391	3,623,391	0	100	3,600,376	3,600,376	0	100
入 湯 税	現年課税分		48,851	48,851	0	100	38,676	38,676	0	100
	滞納繰越分		-	-	-	-	-	-	-	-
	計		48,851	48,851	0	100	38,676	38,676	0	100
事 業 所 税	現年課税分		3,152,656	3,152,656	0	100	3,152,818	3,151,600	113	99.96
	滞納繰越分		113	113	0	100	-	-	-	-
	計		3,152,769	3,152,769	0	100	3,152,818	3,151,600	113	99.96
都 市 計 画 税	現年課税分		5,017,248	5,011,550	5,248	99.89	4,964,018	4,958,418	4,959	99.89
	滞納繰越分		12,136	3,650	6,247	30.08	18,834	4,367	7,905	23.19
	計		5,029,384	5,015,200	11,495	99.72	4,982,852	4,962,785	12,864	99.60
合 計	現年課税分		81,566,819	81,438,333	139,283	99.84	82,094,734	81,972,648	132,106	99.85
	滞納繰越分		315,404	98,128	166,581	31.11	364,318	117,714	189,176	32.31
	計		81,882,223	81,536,461	305,864	99.58	82,459,052	82,090,362	321,282	99.55

2 力 年 比 較 表

(単位：千円、%、ポイント)

対 前 年 度 増 減						
調 定 額		収 入 済 額		収 入 未 済 額		収 納 率
金 額	率	金 額	率	金 額	率	
△ 1,565,492	△ 6.0	△ 1,565,259	△ 6.0	△ 559	△ 0.6	△ 0.02
684,703	12.5	676,521	12.4	5,753	127.7	△ 0.15
△ 880,789	△ 2.8	△ 888,738	△ 2.8	5,194	5.5	△ 0.04
△ 6,666	△ 2.9	△ 14,550	△ 16.9	△ 12,548	△ 9.5	△ 5.37
△ 887,455	△ 2.8	△ 903,288	△ 2.9	△ 7,354	△ 3.3	△ 0.07
193,032	0.5	193,028	0.5	2,288	8.3	0.00
△ 57	△ 0.0	△ 57	△ 0.0	0	-	0
192,975	0.5	192,971	0.5	2,288	8.3	0.00
△ 34,614	△ 33.9	△ 3,587	△ 15.5	△ 7,841	△ 18.0	6.36
158,361	0.4	189,384	0.5	△ 5,553	△ 7.8	0.08
73,641	4.7	74,074	4.7	△ 481	△ 9.8	0.04
△ 1,049	△ 8.5	△ 845	△ 19.9	△ 548	△ 8.7	△ 4.29
72,592	4.6	73,229	4.7	△ 1,029	△ 9.1	0.08
23,015	0.6	23,015	0.6	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-
23,015	0.6	23,015	0.6	0	-	0
10,175	26.3	10,175	26.3	0	-	0
-	-	-	-	-	-	-
10,175	26.3	10,175	26.3	0	-	0
△ 162	△ 0.0	1,056	0.0	△ 113	皆減	0.04
113	皆増	113	皆増	0	-	100
△ 49	△ 0.0	1,169	0.0	△ 113	皆減	0.04
53,230	1.1	53,132	1.1	289	5.8	0.00
△ 6,698	△ 35.6	△ 717	△ 16.4	△ 1,658	△ 21.0	6.89
46,532	0.9	52,415	1.1	△ 1,369	△ 10.6	0.12
△ 527,915	△ 0.6	△ 534,315	△ 0.7	7,177	5.4	△ 0.01
△ 48,914	△ 13.4	△ 19,586	△ 16.6	△ 22,595	△ 11.9	△ 1.20
△ 576,829	△ 0.7	△ 553,901	△ 0.7	△ 15,418	△ 4.8	0.03